	X 10 — 1.			ж игішч		地域振興部	祁 地域振興課	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
事務			指導監督事務	_					
事業	事業区分		Z 常事業	施策体系	1861		育環境		
区分	評価者	月	「管課長	存廃判断	否		N P O 協働 * * *	否	
対象	私立専	 修学校及	 び私立各種学校	 平成17年5	<u>」</u> 月1日現在	 厚修学校 8 杉		 6 校	
事務事業意図	設置基	準等に適	合した運営を行	っている。					
事務事業手段	設置 申請(変更、 及び報	私立学校 教職員採 告等を行	適合した運営を の設置、廃止、 用・解職、校舎:	設置者変更及び 増(改)築等)	、 に対し審査、)及び届出 受理、都([!]	り提出される (前出以外の 審議会)への	 認可 各種 諮問	
根拠法令									
現状課題	私立学校の監督事務は、従来都知事から区長に委任された事務であったが、「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区の事務となった。平成17年3月31日区としての要綱等を制定し指導監督を行っている。								
成果 活動 指標	活動 1	: 設置基 : 私立学 : 私立学	準等に適合しな 校認可申請数 校届出数	い私立学校数	目標:21年	度 0件			
			平成17年度	平成18年度					
	成果指標 1	予定	0.00	0.00					
	[校]	実績	0.00						
 _目	成果指標2	予定							
··· 標	[]	実績							
	活動指標 1		1.00	1.00					
成	[件]	実績	1.00						
状		単位コスト	1,939.00						
況	活動指標 2		20.00	18.00					
	[件]		16.00						
		単位コスト	121.19						
	トータルコスト (千円)	予定	4 000	2,010					
総合評価		実績 法定事務	1,939 であり、今後と [:]	も、私立学校の	適正な運営を	 公正に指導 	 していく必要 	 !があ	
事	事業の 必要性	はい。法	定事務であり、	この事業は実施	しなければな	らない。			
務事	民間 活用		。指導監督事務			る。			
業評	成果 向上 余地		法定事務であり						
価	経費 削減 余地	いいえ。 ない。	指導監督事務は	区職員0.2人	、分の人件費が	゚ほとんどで	あり、経費削	引減の余地は	

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 186101 地域振興部 地域振興課

私立学校指導監督事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円) NO 平成17年度 平成18年度 国庫支出金 (1) 財都道府県支出金 0 (2) 源 0 地方債 (3) 内訳 0 その他 (4) 1,830 一般財源 (5) 盲 90 事業費 (6) 接費 1,740 人件費 (7)職 予 0 再雇用職員分 (8) 0.20 (職員数:賦課) (9) (職員数:配賦) (10)費 0.20 職員数合計(9)+(10) (11)0 間接費 (12)(加算)減価償却費 0 (13)定 0 調 (加算)金利 (14)整 (加算)退職給与引当 180 (15)額 0 (控除)コスト対象外 (16)0 (控除)雑収入 (17)調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)180 トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)2,010 0 国庫支出金 (20)財都道府県支出金 0 (21) 源 0 地方債 (22)内 型力値 訳 その他 0 (23)1,759 一般財源 (24)直接費 事業費 (25)人件費 (26)1,660 実職 0 再雇用職員分 (27)員 0.20 (職員数:賦課) (28)件 (職員数:配賦) (29)費 職員数合計(28)+(29) (30) 0.20 0 間接費 (31)0 (加算)減価償却費 (32)績 調 (加算)金利 0 (33)180 (加算)退職給与引当 (34)額 0 (控除)コスト対象外 (35)(控除)雑収入 0 (36)(37)180 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)1,939

所属 05040000

			07J J	ж ипшч		地域振興	部 地域振興課			
事務	186102	外国人学	校児童生徒保護者	当負担軽減						
事業	事業区分		Y 常事業	施策体系	1861		育環境			
区分	評価者	F.	听管課長 	存廃判断	可		N P O 協働 * * *	否		
対象		<u></u> 【に住所を	 有し、外国籍を ⁷		│ 生徒を外国人:	 学校に就学		 護者		
			負担を軽減する							
事務事業意図										
事務事業手段	外国 て保証 の月客	養者に交付	始 通学する児童1/ (年2回 前・後! する。周知方法	期)する。ただ	し、保護者が	外国人学校	に納入する授	業料		
根拠法令										
現状 と 課題	料は 律 あり、	外国人学校は「各種学校」であることから義務教育と同等の教育を実施していても授業料は有償で保護者の負担となっている。本事業の対象のほとんどが朝鮮学校の児童生徒であり、平成6年には「朝鮮学校の処遇改善を求める意見書」が葛飾区議会で採択されている。18年度から重国籍者についても対象に加えた。								
成果 活動指標		:補助金 :募集回	交付児童生徒数 数	目標:21年	度 110人					
1日1示				亚芹40年度		<u> </u>				
	+ 田北海 4	マウ	平成17年度	平成18年度		+				
	成果指標 1		105.00 96.00	110.00						
		実績	96.00							
目	成果指標 2									
標	[]	実績								
 達	 活動指標 1	予定	2.00	2.00						
			2.00	2.00						
		単位は	6,176.00							
状		+	0,170.00							
況										
		単位は								
	L_b ¬¬!	予定		14,328						
	トータルコスト (千円)	実績	12,352	11,020		+				
総合評価	継続。			を取り巻く歴史	的背景を考慮	し、本事業	は継続する。			
事	事業の 必要性	する外国	立の小中学校は 人学校は授業料 区民サービスの	を有償としてい	る。授業料の	義務教育相 一部を補助	当年齢の児童 し負担を軽減	生徒を教育 することは		
務事	民間活用	実施困難	。経費のほとん	どが補助金であ	り、民間を活	用するメリ	ットはない。			
業評	成果 向上 余地	いいえ。 ると現行	補助金を増やせ の補助額は妥当	ばサービスとし であり、現実的	ては向上する には成果向上	が、現在の の余地はな	社会・経済状 い。	況を考慮す		
価	経費 削減 余地	いいえ。 ら、経費	経費のほとんど 削減の余地はな	が補助金であり い。	、平成7年以	来補助単個	を据え置いて	いることか		

年 度 平成18年度 所 属 05040000

事務事業 186102 地域振興部 地域振興部 地域振興課

外国人学校児童生徒保護者負担軽減

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	찕	その他	(4)		0	
	扒	一般財源			14,265	
	す		(5)			
	直接費	事業費	(6)		13,656	
		1 /4 #	(7)			
予	職員	人件費	(7)		609	
-	員	再雇用職員分	(8)		0	
	人件	(職員数:賦課)	(9)		0.07	
	費	(職員数:配賦)	(10)			
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.07	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	
~	一調	(加算)金利	(14)		0	
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		63	
	頟	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		63	
		ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		14,328	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	次	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	12,289		
	直	事業費	(25)	11,708		
	直接費		,			
		人件費	(26)	581		
実	職員	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.07		
	人件費	(職員数:配賦)	(29)			
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.07		
		接費	(31)	0.07		
		」 (加算)減価償却費	(32)	0		
績	는도			0		
	調整	(加算)金利	(33)	63		
	額	(加算)退職給与引当	(34)			
	нл	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	63		
	۲- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,352		

				ж игішт		教育委員会	庶務課				
事務	186103	奨学資金?		T 16-50 -	_						
事業	事業区分		経常事業 	施策体系	1861	教育環		-			
区分	評価者	<u> </u>	「管課長	存廃判断	可		· A A	否			
対象	学習	<u> </u>	る高等学校等の	 入学予定者及び	 在校生で経済	 的理由により修	 :学困難な者	<u> </u>			
事務事業意図	高等	学校等へ	の経済的理由に	よる修学困難者	の解消を図る	· •					
事務事業手段	済状況 10万	记等(生活 5円)、月	や区立中学校等 保護基準の概ね 額貸付金(公立 、15年以内で	1.3倍)の審 18千円・私立	査を行い、入	.学準備金(公立	5万円・私	立			
根拠法令											
現状 と 課題	平成14~16年には、申請者が増加したが、17年度は東京都育英資金が募集を再開 したため本区への応募は以前の水準に戻った。今後、こうした動向を見守るとともに貸付 金の返還における収納率の向上策を推進していかなければならない。										
成果 活動 指標		成果指標 1 : 進学率 成果指標 2 : 貸付者に占める卒業者の割合 活動指標 1 : 入学準備金 活動指標 2 : 月額貸付金									
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標 1	予定	97.00	97.00							
	[%]	実績	97.20								
	成果指標 2	予定	100.00	100.00							
目	[%]	実績	92.40								
標											
達	活動指標 1	予定	4,500.00	4,700.00							
成	[千円]	実績	2,400.00								
 		単位コスト	1.83								
況	活動指標 2	予定	49,176.00	43,128.00							
"	[円]	実績	47,088.00								
		単位コスト	0.09								
	トータルコスト	予定		3,137							
	(千円)	実績	4,380								
総合評価	改割 による への指	5事務経費	な滞納者への督の削減を図る。 し、返還が滞る	また、新たな滞	納者対策とし	て、新規奨学生	や返還開始	進 者			
事	実施困難 区の独自の奨学制度である。										
務事											
業評	成果 向上 余地	いいえ、社会情	貸付月額につ 勢の変化を見極	いては、現状に めるとともに、	おいて妥当な 経済的に修学	金額であると# 可能な効果を維	断している 持する必要	。今後も がある。			
価	経費 削減 余地		収納率の向上と 余地がある。	口座振替の推進	を通じて、返	遠金収納等の事	 務量を減ら	しコスト			

年 度 平成18年度

所属 28040000

事務事業 186103

教育委員会 庶務課

奨学資金貸付

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円)

		I	ı	1			(手位・113)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	財源内訳	その他	(4)		34,313		
	ш/ \	一般財源	(5)		25,022		
	直	事業費	(6)		56,725		
	直接費	于八六	(0)		, -		
_		人件費	(7)		2,610		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.30		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	胆	概复数日前(3)+(10) 接費	(12)		0		
	I I B	(加算)減価償却費	(13)		0		
定	<u>+</u> ⊞		(14)		0		
	調整額	(加昇)並利			270		
	額	(加算)退職給与引当	(15)		56,468		
		(32131) 4711 733071	(16)				
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		-56,198		
	(6) -	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,137		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	冰山	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	33,568			
		一般財源	(24)	20,030			
	直接費	事業費	(25)	51,108			
	費						
	莊	人件費	(26)	2,490			
実	職員-	再雇用職員分	(27)	0			
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.30			
	件費	(職員数:配賦)	(29)				
	貝	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	間	接費	(31)	0			
人主		(加算)減価償却費	(32)	0			
績	調		(33)	0			
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	270			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	49,488			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	-49,218			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,380			

平成18年度

事務事業評価表

所属 28040000

教育委員会 庶務課 186104 私立高校・大学等入学資金融資事業 事務 事業 経常事業 教育環境 事業区分 1861 施策体系 評価者 所管課長 存廃判断 可 NPO協働 否 区分 * * * * * * * * * 対象 私立高校、大学等に入学する者の保護者のうち、入学に必要な資金の調達が困難な者 大学等への進学のために一時的に必要とされる入学金等資金の調達が困難な者の解消を図 事務 る。 事業意図 融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など)確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。 区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う 務事業手段 。 なお、17年度より毎月の返済額の軽減を図るため、償還期間を2年延長し、高校は5年 以内、大学は6年以内と改正した。 根拠 私立高等学校·大学等入学資金融資要綱 法令 入学金等の一時金の支払いに困っている私立大学等への入学予定者は、依然として多い。 現状 一方では、各種の金融機関んによる教育関連への融資等も順次拡大しており、今後、公私 の役割分担を踏まえた取り組み方法などについて研究を行っていく必要がある。 課題 成果指標 1:融資実行件数 成果指標 2:融資額 成果 活動 指標 活動指標1:信用保証・利子補給件数 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 60.00 60.00 件 1 実績 55.00 成果指標2 予定 53,621.00 53,621.00 目 [千円] 48,070.00 実績 標 達 活動指標1 予定 200.00 200.00 成 [件 263.00 実績 22.58 単位コスト 状 活動指標2 予定 況 実績 単位コスト 予定 5,353 トータルコスト (千円) 実績 5,939 申請者数を見てもこの制度に対するニーズは相変わらず高く、継続していくべき 継続 ものと考える。 総合 なお、他の制度の動向を踏まえて公私の役割分担については、今後も研究していく必要 評価 がある。 はい 経済的に恵まれない進学希望者を支援する本事業は、区としても行うべき事業で 事業の あり、進学に際して低所得者の生活の安定に寄与している。 必要性 事 務 実施困難 区の行う独自の事業である。 民間 活用 事 いいえ 貸し付け金額については、これまでも社会情勢の変化を見極めながら引き上げを行い。貸付条件も既に十分緩和されており、本事業についても周知が図られている。 成果 業 向上 余地 評 いいえ 本制度は、金融機関への融資斡旋であり、融資審査は金融機関が行う。区は融資斡旋の可否を判定するのは、形式的判定に過ぎず、コストを削減する余地はない。 経費 価 削減 余地

年 度 平成18年度 所 属 28040000

事務事業 186104 教育委員会 庶務課

私立高校・大学等入学資金融資事業

	7 *	期间 平成17年)	支 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源	都道府県支出金	(2)		0	
	源	> /=	(3)		0	
	内訳	その他	(4)		0	
	H, (一般財源	(5)		5,083	
	直	事業費	(6)		2,473	
	直接費				·	
		人件費	(7)		2,610	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.30	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	賀	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	
	間	間接費	(12)		0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		270	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,353	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	源	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	5,669		
	直拉	事業費	(25)	3,179		
	直接費					
-		人件費	(26)	2,490		
実	職員	再雇用職員分	(27)	0		
	員人	(職員数:賦課)	(28)	0.30		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	頁	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
祁貝	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	270		
	頟	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,939		

教育委員会 庶務課

						教育委員会	広務 議			
事務	186105	教育委員?		,						
事業	事業区分		Z常事業 	施策体系	1861		環境			
区分	評価者	月	f管課長	存廃判断	否	N	J P O 協働	否		
	* * *			* * *			* * *			
対象			(17年4月1日現在		`	,				
事務事業意図	地万教 ・執行 もらう	が適切に	組織及び運営に 行われるように	関する法律に基 するとともに、	:つく教育委員 区民に教育行	会の権限に属 政に関して広	する事務の (人関心を持	官 埋 って		
事務事業手段	任期 連行事 【教育 内容	4年 代 への出席 委員会会 教育委員	いて】 選出方 と割 葛飾区の教 など葛飾区の教 議について】 15名と教育行政 、本区教育行政	育に関する方針 育の充実・振興 開催方法 定例3 会事務局の部課	の決定に携わ に貢献するこ 会・臨時会の関 長が出席し、	り、教育委員 と。 閉催(概ね毎月	会会議や教 各1回)			
根拠法令	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
現状 と 課題	教育振興ビジョンに基づく様々な取組みをより積極的に推進するため、教育委員会とし ての明確な方針決定と指示が必要である。また、「確かな学力の定着」をはじめとする、 各学校の今後の取組みに対しても、さらに支援を拡充する必要がある。									
成果	【成果	指標1】教	文育委員会議決作 なるままるの会話	井数及び報告了	系件数 目標(2	1年度)210件				
· 活動 指標	【活動]指標1】第]指標2】第	対育委員会の会議 対育委員として0	競用作凹数(牛店))教育委員会会記 	ョ <i>)</i> 義以外の行事等	等への出席件数	数			
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	195.00	200.00						
	[件]	実績	192.00							
	成果指標 2									
目		実績								
標	L J									
達	こて 手も ナビ ナ亜 4	7 -	20.00	20.00						
	活動指標1		23.00	23.00						
成	[回]	実績	24.00							
状		単位コスト	708.00							
況	活動指標 2	予定	40.00	40.00						
	[件]	実績	39.00							
		単位コスト	435.69							
	トータルコスト	予定		17,297						
	(千円)	実績	16,992							
総合評価	継続。 務局 <i>0</i>	法定事務)適切なサ	であり継続すべ ポートにより円	きである。なお 滑な委員会の運	、委員会審議 営に努める必	・ をより活発に 要がある。	するために、	事		
事	事業の 必要性	はい。教 要な事務	育委員会として である。 	、本区の教育行	政の明確な方	針決定と指示	そのための意	思決定に必		
務事	民間 実施困難。法令により規定された制度に基づき運用しており、制度そのものの改正が行われない限り民間活用の余地はない。 活用 活用									
業評	成果 向上 余地	どちらと 委員会審 に教育水	も言えない。委 議の活性化に取 準の向上として	員会資料の事前 組んでいる。し 効果が目に見え	i配付、教育委 ∙かしながら、 .るものではな	員の自主勉強 委員会審議の い。	会や視察等)活性化の効	を通して、 果が、直ち		
価	経費 削減 余地	いいえ。 。	教育委員の委員	報酬を中心とし	た経費である	ため、直接的	ウなコスト削	減は難しい		

年 度 平成18年度 所 属 28040000

事務事業 186105 教育委員会 庶務課

教育委員会運営

						(丰瓜・川川)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0	
	源	地方債	(3)		0	
	記	その他	(4)		0	
	н/ \	一般財源	(5)		16,847	
	直	事業費	(6)		12,497	
	直接費	3.3132	(- /		,	
_		人件費	(7)		4,350	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.50	
	(件費	(職員数:配賦)	(10)			
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	
	胆	概要数点的(3)	(12)		0	
	IΘ	(加算)減価償却費	(13)		0	
定	±I∓I	(加算)金利	(14)		0	
	調整額	(加算)退職給与引当	(15)		450	
	額	(控除)コスト対象外			0	
		<u> </u>	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		17,297	
		国庫支出金	(20)	0		
	財	都道府県支出金	(21)	0		
	冰	地方債	(22)	0		
	財源内訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	16,542		
	直接費	事業費	(25)	12,392		
	費					
実	醅	人件費	(26)	4,150		
조	職員-	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.50		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	貝	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50		
	間	接費	(31)	0		
绘画		(加算)減価償却費	(32)	0		
績	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	450		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	16,992		

所属 28040000

教育委員会 庶務課

						教育委員会	: 庶務課					
事務	186106	学校等職	員被服貸与									
事業	事業区	分	圣常事業	施策体系	1861	教育	育環境					
区分	評価者	f A	f管課長	存廃判断	可	1	NPO協働	否				
	* * *			* * *			* * *					
対象	職務Ⅰ	こおいて被	服の貸与が必要	となる職員								
事務事業意図	職務に	内容に適合 員の存在が	した被服を着用 容易に判別され	させることによ るため。	り、仕事を安	全かつ効率的	かに行い、区目	えか しょうしょう				
事務事業手段	貸与行作業的 報等	皮服規程に 哉、調理職 業務上必要	基づき貸与品目 が対象。夏季・ となるもの。	や数量、期間を 冬季作業服、ゴ	定め、該当者 ム前掛、給食	に貸与する。 帽、作業帽、	防寒衣、ゴル	4.長				
根拠 法令		葛飾区職員被服貸与規程										
現状 と 課題	いて! また、	職務執行上、真に必要な被服を貸与するため、今後も引き続き貸与品目、貸与期間等につ いて見直しを行う。 また、機械や工具を使用した作業がふえており、安全具や防護、保護具の貸与について検 討する。										
成果 活動 指標	成果排成果排 成果排 活動排	成果指標 1:貸与率 成果指標 2:着用率 活動指標 1:貸与数										
			平成17年度	平成18年度								
	成果指標 :	1 予定	100.00	100.00								
				100.00								
	[%	実績	89.90									
目	成果指標:		100.00	100.00								
標	[%] 実績_	100.00									
達	活動指標:	1 予定	5,541.00	3,926.00								
成	[件] 実績	4,980.00									
状		単位コスト	4.68									
況	活動指標:	2 予定										
) 元	ſ	実績										
	•	単位コスト										
	1 50-21	 		9,680								
	トータルコスト (千円)		22 244	9,000				-				
		実績	23,311		か美田安の古	(低かりロロギ	<mark>│</mark> ┕────────────────────────────────────	F to				
総合評価	改 討し、 服貸 [」]	費用対効	果の面から品質	、安全・衛生面 ・機能について は自己負担の導	も見直しを図	るとともに、	民間における	5快 3被				
事	事業の 必要性 はい 職務上必要な被服の貸与については、職員の安全・衛生面等の確保のために、区が 実施すべきである。											
務事	民間 民間 活用											
業	成果 向上 余地	どちら 品目の精 らない。	とも言えない 査がされるまで	個々の被服貸与 は、機能や貸与	品目の必要性 期間等の充実	の検証や見I を図ったとし	直しを進めてる しても効果向 ₋	おり、必要 上には繋が				
価	経費 削減 余地	はい コストの	貸与被服品目及 削減が見込まれ	び貸与期間の再 る。	検討や品質・	機能の妥当性	生を検証する。	ことにより				

年 度 平成18年度 所 属 28040000

事務事業 186106 教育委員会 庶務課

学校等職員被服貸与

_			×	1 132 10 7 12		1	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	訳	その他	(4)		0		
	ш	一般財源	(5)		9,500		
	直	事業費	(6)		7,760		
	直接費	子 术兵	(0)		.,		
_		人件費	(7)		1,740		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.20		
	件	(職員数:配賦)	(10)		0.20		
	件費				0.20		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	当	接費 (加質)減価償却费	(12)				
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
	調	(加算)金利	(14)		0		
	整額		(15)		180		
	口只	(注例) コスト 対象力	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		9,680		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	н, ,	一般財源	(24)	23,131			
	直接費	事業費	(25)	21,471			
		1/件弗	(26)	1,660			
実	職	人件費	(26)	0			
	貝	再雇用職員分	(27)	0.20			
	件	(職員数:賦課)	(28)	0.20			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)	0.20			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	180			
	识	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	23,311			

			2-171 2-2	ж игіш <i>т</i>		教育委員会	庶務課			
事務			受付業務委託							
事業	事業区分		圣常事業	施策体系	1861		環境			
区分	評価者	<u> </u>	卜部委員会	存廃判断	可	N	P O 協働	可		
	* * *			* * *			* * *			
対象		校49校		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
事務 事業 意図	况里 	か女心し	て学習できる環	見を整える。						
事務事業手段	の開閉 確保す なお]などを行 ⁻る。 ἳ、登下校	開始。各小学校 う者を配置し、会 時の交通安全誘 を委託している。	外部からの不審 尊委託の勤務時[者の侵入を防	ぐことにより	学校内の安全	全を		
根拠 法令	なし									
現状と 課題	他県の事件に対する緊急的な措置として行った事業であり、抑止的効果や安心感につい ては認められるものの、将来的には、地域ボランティアによる支援などの方策が求められ る。									
成果	成果	!指標1:	学校侵入者発生的	牛数						
· 活動 指標	活動]指標1:	受付配置日数							
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	0.00	0.00						
	 [件]	実績	0.00							
_	成果指標2	予定								
目	1	実績								
標	' '	7 32								
達	 活動指標 1	予定	200.00	207.00						
成			198.00	207.00						
洗	' ' '	単位コスト	168.22							
"			100122							
況		+-		+						
	' '	単位コスト								
		予定	 	35,447						
	トータルコスト (千円)	実績	33,308	33,447				- $/$		
総合評価	 再構築 がある	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	33,306 止効果もある本 域によって防犯 [/] 業の主旨は継続	体制に差があるタ	点など改善すん	べき課題はあ	る。			
事	事業の 必要性	はい。受	付に人がいるこ	とで犯罪抑止効	果もあり、在	校児童の安全	確保に寄与	している。		
務事	民間活用	実施済。	シルバー人材セ	ンターに委託し	ている。					
業評	成果 はい。受付に人が不在となる時間が無くなるように委託内容を見直す必要がある。また、 向上 地域全体で児童の安全が図られるよう、行政から積極的に情報提供を進め、地域ボランテ 余地 ィアの育成を図る必要がある。									
価	経費 削減 余地		い。委託内容の なコスト削減は		ランティアの	育成等により	必要な経費	はかかるた		

年 度 平成18年度 所 属 28040000

事務事業 186136 教育委員会 庶務課

学校安全受付業務委託

		禁制的 十八八十二	~	十八八十尺		T T	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	訳	その他	(4)		0		
	н/ \	一般財源	(5)		35,357		
ı	直	事業費	(6)		34,487		
	直接費	チバス	(5)		- , -		
_		人件費	(7)		870		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.10		
	件	(職員数:配賦)	(10)				
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
					0.10		
	间]接費 (加算)減価償却費	(12)		0		
定			(13)		0		+
	調整	(加算)金利	(14)			 	
	発 額	(加算)退職給与引当	(15)		90		
	다	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90		
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		35,447		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	游	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	н/ \	一般財源	(24)	33,218			
	直接費	事業費	(25)	32,388			
		人件費	(26)	830			
実	職員	再雇用職員分	(27)	0			
	人		(28)	0.10			
	人件	(職員数:賦課)		0.10			
	費	(職員数:配賦)	(29)	0.10			
	PP	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			+
	间	接費	(31)	0			+
績	_	(加算)減価償却費	(32)				
	調	(加算)金利	(33)	0		 	+
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	90			
	ㅁ봈	(控除)コスト対象外	(35)	0			-
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	33,308			

	λ 10 1		2-021 2-3	ж иг ішч		教育委員会	施設課			
事務	186107		修(小学校)							
事業	事業区分		Z常事業	施策体系	1861	教育				
区分	評価者	Į P.	所管課長	存廃判断	否		P O 協働 * * *	否		
対象			 舎、体育館及び				* * *			
			日、仲月昭及し 化部分を整備す			 活を送っている	 გ.			
事務 事業 意図 										
事務事業手段	整備、	攻修・トイ 床改修、	レ改修工事を除 給排水設備改修	く改修工事(例 等)を行う。]:塗装、防水·	、教室間仕切り	り、照明、 ホ	交庭		
根拠 法令	学校教	放育法								
現状	学校施設の老朽化に伴い、各学校とも改修個所が増加している。厳しい財政状況下においてまた。施設の長寿会化を図るため計画的なメンテナンスが求められている。									
課題	ても、他故の民者即じて囚るため計画的なアンチェンスが小のうれている。									
	P	- IT I								
成果	人 成果指 成果指 成果指	旨標1:改 旨標2:改	修工事件数 修工事費(千円 修工事件数)						
活動 指標	活動指 活動指	≨標1:改 ≨標2:改	修工事件数 修工事費(千円)						
3113	7,1,2,33,	113. – 122	平成17年度	<u>^</u>						
		予定	51.00	61.00						
		実績	44.00	01.00						
	成果指標 2		472,680.00	499,500.00						
目	「千円]		436,030.00	,						
標										
達	活動指標 1	予定	51.00	61.00						
成	[件]	実績	44.00							
状		単位コスト	10,097.95							
況	活動指標 2	予定	472,680.00	499,500.00						
,,,	[千円]	実績	436,030.00							
		単位コスト	1.02							
	トータルコスト	予定		505,603				//		
	(千円)	実績	444,310							
総合 評価 	改善書。区有施設である学校の整備は管理者である区が実施すべき事務事業であるが、施設合の老朽化が進み経費の増大が見込める中、工法等の工夫をするなど、コスト削減に向け改善をする必要がある。また、児童の安全性を確保するために、優先順位を高くし早急に改修を進める必要がある。							ナ改		
事	区が美心すべるとのる。									
務事	民間 活用		工事については 託をしている。	すべて民間事業	(者が行ってい	るとともに、	設計などに [.]	ついても―		
業評	向上 況を踏まえ、計画的、効率的な整備を行っていく。									
価	経費 削減 余地	あるもの	い。厳しい財政 から優先して改 している。	状況の中、学校: 修工事を行って	からの改修要覧 いるが、施設	型を基に、危険 の老朽化が進	性、緊急性 む中で改修	・ 重要性の エ事のコス		

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186107 教育委員会 施設課

校舎等改修(小学校)

=	耒	期間 平成17年	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0	
	源.	地方債	(3)		0	
		その他	(4)		0	
	" `	一般財源	(5)		505,423	
	直	事業費	(6)		499,543	
	直接費	5 51352	(-)		·	
_		人件費	(7)		4,260	
予	職員	再雇用職員分	(8)		1,620	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.90	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	質	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.90	
	間	引接費 「	(12)		0	
÷		(加算)減価償却費	(13)		0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		180	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 8)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		505,603	
		国庫支出金	(20)	0		
	財	都道府県支出金	(21)	0		
	馮	地方債	(22)	0		
	財源内訳	その他	(23)	636		
		一般財源	(24)	442,864		
	直接費	事業費	(25)	436,030		
	費					
実	畔	人件費	(26)	7,470		
夫	買	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.90		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	頁	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.90		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
純	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	810		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
	L	(控除)雑収入	(36)			
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	810		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	444,310		

	λ 10 1 <i>1</i>	<u> </u>		ж игішч		教育委員会 旅	設課	
事務	186108		修 (中学校)		_			
事業	事業区分		圣常事業 	施策体系	1861	教育環		
区分	評価者	<u> </u>	f管課長 	存廃判断	否		O協働 * *	否
対象	区立中	 □学校の校	 舎、体育館及び	 プール等付属建	 !物 2.4校			
事務事業意図	学校旅	5設の老朽	化部分を整備す	ることにより、	快適な学校生活	舌を送っている。	,	
事務事業手段	耐震改整備、	ス修・トイ 床改修、	レ改修工事を除 給排水設備改修	く改修工事(例 など)	:塗装、防水、	教室間仕切り	、照明、校	庭
根拠法令	学校教	対育法						
現状	学校が	設の老朽	化に伴い、各学	校とも改修個所	が増加している	る。 厳しい財政	状況下にま	5l1
課題	(+,	他設の長	寿命化を図るた	妙計画的なメン	テナノ人か氷(かられている。		
成果	成果指	 f標 1 :改						
活動指標	成果指 活動指	≨標 2 ∶改 ≨標 1 ∶改	修工事費(千円 修工事件数 修工事費(千円)				
			平成17年度	平成18年度				
	成果指標1	予定	24.00	29.00				
	[件]	実績	22.00					
	成果指標 2	予定	150,360.00	202,500.00				
I 標	[千円]	実績	177,201.00					
達	活動指標 1	予定	24.00	29.00				
成	[件]	実績	22.00					
状		単位コスト	8,221.86					
況	活動指標 2		150,360.00	202,500.00				
	[千円]	実績	177,201.00					
		単位コスト	1.02					
	トータルコスト (千円)	予定		209,493				- $/$
総合評価	改善。 設の表 する必	実績 区有施設 5朽化が進 り要がる。 うる必要が	180,881 である学校の整 み経費が増大す また、生徒の安 ある。	備は、管理者で る中、工法等の 全性の確保をを	ある区が実施 ^を 工夫をするな。 図るため、優	 すべき事務事業 ど、コスト削減 先順位を高くし	 であるが、 に向け、改 、早急に改	施 善 修
事	事業の 必要性	は地域防	校は、単に児童 災の核として、3 校の設置・管理	タ様な機能を有	している。それ	いらの機能を十分	E涯学習の材 分に満たす∫	 す、さらに ため改修工
務事	民間 活用		工事については も民間委託して		業者が行って	いる。また、設	計などの業	務の一部
業評	成果 向上 余地	どちらと 況を踏ま	も言えない。経 え、計画的、効	費を投入すれば 率的な整備を行	ざらに効果を fっていく。	上げることがで	きるが、現る	生の財政状
価	経費 削減 余地	あるもの	い。厳しい財政 から優先して改 している。	状況の中、学校だ 修工事を行って	からの改修要望 [いるが、施設(を基に、危険性の老朽化が進む	生、緊急性、 中で改修工	重要性の事のコス

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186108 教育委員会 施設課

校舎等改修(中学校)

	_		~	1 132 10 7 12		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
	۵/۱	一般財源	(5)		209,043		
	直	事業費	(6)		202,533		
	直接費	学 未貝	(0)		202,000		
		人件費	(7)		5,430		
予	職員		(7)		1,080		
	貝	再雇用職員分	(8)				
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.80	<u> </u>	
	件費	(職員数:配賦)	(10)		0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.80		
	間	引接費 	(12)		0		1
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		450		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450		
	۲- (6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		209,493		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	冰山	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	- `	一般財源	(24)	180,521			
	直接費	事業費	(25)	177,201			
		1 //- 建	(00)	3,320			
実	職	人件費	(26)	0,320			
	貝	再雇用職員分	(27)				
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	0.40			
	費	(職員数:配賦)	(29)	2.42			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			+
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
/"F	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	360			
	谼	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	180,881			

教育委員会 施設課

				·		教育委員会	III IIX IIX				
事務	186109		(小学校)								
事業	事業区分	分	圣常事業	施策体系	1861	教育·	環境				
マ ハ	評価者	· A	f管課長	存廃判断	可	N	PO協働	否			
区分	* * *			* * *		-	* * *				
対象			(校舎・体育館								
事務事業意図			建物の耐震性を とにより、児童				こついて耐意	毫補			
事務事業手段	・体育 和 5 で れたが 設計、 て進め	育館等特定 年の建築 設につい 耐震補強 てきたが	 	は耐震改修に努 改正による新耐 果に基づき耐震 。ただし、当初 以降の診断につ	めなければな 震基準に適合 補強を必要と 診断・設計・ いては当初の	らないとされた するよう、それ する学校につい 補強と3年で「 計画を前倒しし	た。そこで、 ℩以前に建設 ℩て、耐震袖 ι サイクルと	昭 设さ 捕強 こし			
根拠 法令	学校教	学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築物の耐震改修の促進に関する法律外									
現状 と 課題	定され におい	平成7年の阪神淡路大震災を契機として、国においては「地震防災対策特別措置法」が制定された。これにより、地震防災緊急事業五箇年計画において国庫補助金の補助率が校舎においては、1/3から1/2に引き上げられた。同法は平成18年に改正され、体育館においても補助率が1/2に引き上げられた。									
成果 ・ 活動 指標	活動指	成果指標 1:耐震補強工事実施率(実施校数/対象校数×100) 活動指標 1:耐震補強工事実施施設数 活動指標 2:耐震補強実施済施設数									
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標1	予定	63.00	80.00							
	[%]	実績	63.00								
目		実績									
標	[]	天順					+				
達	 活動指標 1	予定	5.00	8.00							
				8.00							
成	[校]	実績	5.00								
状		単位コスト	113,918.20								
況	活動指標 2	予定	31.00	39.00							
	[校]	実績	31.00								
		単位コスト	18,373.90								
	トータルコスト	予定		711,774							
	(千円)	実績	569,591								
総合評価	継続。耐震補強工事は、学校施設の安全性の確保のためにも最重要であり、できる限り早 期に完了させなければならないため、このまま継続が必要である。										
事	事業の はい。区立小中学校校舎等の耐震性の確保は行政の責任において実施することが必要であ 必要性 る。										
務事	民間 実施済。設計、工事とも民間事業者を活用している。 活用										
業評	成果 向上 余地	どちらと ている。	も言えない。国	の耐震基準に基	うき実施して	いるため、必須	要な耐震性能	能を確保し			
価	経費 削減 余地	あまりな コストを	い。 国の耐震 下げる余地はな	基準により実施 い。	し、国の補助	制度も最大限し	こ活用してい	いるため、			

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186109 教育委員会 施設課

耐震補強(小学校)

$\overline{}$	_			1 132 10 7 12		,	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		211,037		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	심	その他	(4)		63,680		
	п/\	一般財源	(5)		433,007		
	直	事業費	(6)		668,574		
	直接費	尹未貝	(6)		000,374		
		1 / # 建	(7)		20 150		
予	職員	人件費	(7)		39,150		
	貝	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		4.50		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.50		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		4,050		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,050		
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		711,774		
		国庫支出金	(20)	168,167			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	冰	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	181,578			
	- `	一般財源	(24)	216,156			
	直接費	事業費	(25)	531,871			
		1 /4 #	(00)	24 020			
実	職	人件費	(26)	34,030			
	員	再雇用職員分	(27)	0			
	企	(職員数:賦課)	(28)	4.10			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.10			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
か只	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	3,690			
	頟	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,690			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	569,591			

所属 28060000

教育委員会 施設課

	400440	T1 = 1+ 14	/ 			か 日 女 只	会 施設課				
事務事業	186110		(中学校) 2学事業	***	1004	+	4. 方TELA				
尹未	事業区		圣常事業 ※答:# E	施策体系	1861	4	教育環境 ──N B O ta table				
区分	評価者		听管課長	存廃判断	可		N P O 協働 * * * *	否			
対象			(校舎・体育館		ļ	ļ.					
事務事業意図	耐震		建物の耐震性をとにより、児童	確認し、大地震	時に倒壊の恐 全な学校生活	れがあるも を送ってい	らのについて耐煙 いる。	震補			
事務事業手段	・体i 和 5 れたi だし、 の診i	育館等特定 6年の建築 施設につい 当初診断 断について	淡建築 大阪 大阪 大阪 教物 物学 法 でい で で で で で で で で で で で で で で で で で	は耐震改修に努 改正による新 果に基づき、 る年で1サイク 前倒しし、平成	めなければな 震基準に適合 震補強設計、 ルとして進め	:らないとさ するよう、 耐震補強] できたが、	5れた。そこで、 - それ以前に建記 - 事を実施する。 - 平成14年度以	昭 设さ た 以降			
根拠 法令		学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、建築物の耐震改修の促進に関する法律外 平成7年の阪神淡路大震災を契機として、国においては「地震防災対策特別措置法」が制									
現状 と 課題	定さ; におし	れた。これ ハては、1	淡路大震災を契 により、地震防 /3から1/2 率が1/2に引	災緊急事業五筐 に引き上げられ	年計画におい	て国庫補助	カ金の補助率がホ	交舎			
成果 · 活動 指標	活動:	成果指標 1 :耐震補強工事実施率(実施校数/対象校数×100) 活動指標 1:耐震補強工事実施施設数 活動指標 2 :耐震補強実施済施設数									
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標	1 予定	59.00	77.00							
	[%] 実績	59.00								
	成果指標	2 予定									
目	_	- <u> </u>									
標	L	70,000									
達	 活動指標		3.00	4.00							
成			3.00	4.00							
	[校 	実績									
状	ンプチレンドルエ	単位コスト		47.00							
況	活動指標		13.00	17.00		-					
	[校 		13.00								
		単位コスト	31,600.15			-					
	│			293,677				-			
	, ,	実績	410,802								
総合評価			工事は、学校施 ければならない				5り、できる限り	〕早			
事	事業の 必要性	はい。区 る。	立小中学校校舎	等の耐震性の確	経保は行政の 責	任において	て実施することが	が必要であ			
務事	実施済。工事及び設計とも民間事業者が行っている。 活用										
業評	成果 向上 余地	どちらと ている。	も言えない。国	の耐震基準に基	でき実施して	いるため、	必要な耐震性能	能を確保し			
価	経費 削減 余地	経費 あまりない。国の耐震基準により実施し、国の補助制度も最大限に活用しているため、コ 削減 ストを下げる余地はない。									

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186110 教育委員会 施設課

耐震補強(中学校)

=	耒	期間 平成17年	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		82,094	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		26,250	
	" `	一般財源	(5)		182,993	
	直拉	事業費	(6)		268,717	
	直接費		` ′			
_		人件費	(7)		22,620	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		2.60	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	貸	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.60	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	
上	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		2,340	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,340	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		293,677	
		国庫支出金	(20)	128,319		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	次	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	129,720		
		一般財源	(24)	150,603		
	直接費	事業費	(25)	388,722		
	費					
実	賠	人件費	(26)	19,920		
天	員	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	2.40		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	早	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.40		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
W,C	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	2,160		
	祝	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,160		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	410,802		

			2-071 2-3	ж игішч		教育委員会	施設課			
事務			面改修(小学校)							
事業	事業区分		圣常事業 	施策体系	1861	教育環				
区分	評価者	<u> </u>	近にまた。	存廃判断	可		○協働	否		
対象		<u> </u>	40th 100	* * *			* * *			
XYAK			<u>49校 103</u> 環境が改善され		カ 神昌笙が灿っ	ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・	ーーーーーー I田L アハス	2		
事務 事業 意図	CX IIS IC	より教育	坂境が Q普され	、 元里 ピエ征、	教職員守が伏.	週に下1 レぞれ	IM O C V 18	0.		
事務事業手段	・当 ・今 2 ・女 ・男	年度は6 修内容 子トイレ 子トイレ	法 震補強工事実施 校 (6系統)実 内の個室の数を は小便器の数を レ (200×200cm	施 減らして1つあ 減らして間隔を	たりのスペー 広げる。	ス(長さ)を広	゙゙゙゙゙゚゚゚゙゚゙゙゙゙゙゙゚゙゙゚゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゙゚ゔ。			
根拠法令	学校教育法 義務教育諸学校施設費国庫負担法									
現状と 課題	様々な いては	学校トイレは施設設備の老朽化もあり、「汚い・臭い・暗い」トイレが増えており、近年 様々な地域や学校で特色ある「学校トイレ改善」への取り組みが行われている。本区にお いては17年度改修工事を行う学校にアンケート調査を行い、便器の選定や床のドライ化、 ベンチや姿見の設置などに生かしている。								
成果活動指標	成果指 活動指	標2:改標1:ト	イレ改修率(改修後の児童の満 作をでいる イレ改修実施数 イレ改修実施済	足度(満足して (系統数)	対象系統数× いる児童数 /	100) 調査した児童数	(×100)			
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	28.00	33.00						
	[%]	実績	28.00							
_	成果指標2	予定	80.00	80.00						
目	[%]	実績	80.00							
標		2 3.22								
達	 活動指標 1	予定	6.00	6.00						
成	[箇所]		6.00	0.00						
<i>洗</i>		単位コスト	33,238.50							
	 活動指標 2		29.00	35.00						
況		実績	29.00	00.00						
		単位コスト	6,876.93							
	L_ <i>h</i> II ¬¬ !	予定	0,070.00	194,920						
	トータルコスト (千円)		199,431	137,320				-		
 総合 評価	改善。 童の意 うにす	区有施設 見を聞く	199,431 である学校の整 など、利用者の 床のドライ化を	要望を整備内容	に取り入れ、	より快適にトイ	レができる	3よ l		
事	事業の 必要性	はい。公	立学校の施設整	備は、学校の設	と置・管理者で	ある区が実施す	べきである	3.		
務事	民間 活用	実施済。	工事については	民間事業者が行	うっている。					
業評	成果 はい。施設整備にあたり、設計段階から利用する児童の意見を聞いたり、改修後の利用状 向上 況についても児童の意見を把握するなど、より利用者の要望を考慮することにより、便器 余地 の選定や床のドライ化の推進、ベンチや姿見等の設置に効果を上げている。									
価	経費 削減 余地	はい。学 料)を下	校の実情を踏ま げることはある	え,床のドライ 程度可能である	(化を行うこと)。	により、コスト	·(工事費·	・水道使用		

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186111 教育委員会 施設課

トイレ全面改修(小学校)

				1 13% 10 — 12		T T	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		56,514		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	訳	その他	(4)		16,320		
	ш	一般財源	(5)		120,556		
	直	事業費	(6)		178,600		
	直接費	子 术兵	(0)		,		
$ _{-} $		人件費	(7)		14,790		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		1.70		
	件				1.70		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		1.70		
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0	 	
_	調		(14)		0		
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		1,530		
	谼	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,530		
	ト- (6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		194,920		
		国庫支出金	(20)	51,021			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	135,786			
	ш/ \	一般財源	(24)	11,094			
	直接費	事業費	(25)	183,791			
		1 // 11	(2.2)	11 110			
実	職	人件費	(26)	14,110			
$ \widehat{} $	員	再雇用職員分	(27)	0			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	1.70			
	書	(職員数:配賦)	(29)				
	尺	職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
闷	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	1,530			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,530			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	199,431			

т.	以18 年	· 支	争协争	来計画で	X MA	教育委員会 施	設課			
事務	186112	トイレ	全面改修(中学校	交)						
事業	事業区		経常事業	施策体系	1861	教育環境				
区分	評価者		所管課長	存廃判断	可		D協働	否		
	* * *	!		* * *		* :	* *			
対象			レ 24校 5							
事務 事業 意図	改修	により教	双育環境が改善さ れ	7、児童や生徒、	教職員等が快道	薗にトイレを利用	りている	•		
事務事業手段	2	今年度は 改修内容 女子トイ 男子トイ	₹耐震補強工事実が は3校(3系統)	実施。 を減らして1つあ を減らして間隔を	5たりのスペー <i>に</i> 5広げる。	ス(長さ)を広げ	ずる 。			
根拠 法令	学校教育法 義務教育諸学校施設費国庫負担法									
現状 と 課題	学校トイレは施設設備の老朽化もあり、「汚い・臭い・暗い」トイレが増えおり、近年様 マな地域や学校で特色ある「学校トイレ改善」への取り組みが行われている。本区におい ては7年度308万里を行る学校にアンケート調査を行い、便器の選定数度のドライル。ダ									
成果 活動 指標	成果 活動	指標2: 指標1:	トイレ改修率(記) という	満足度(満足して 数(系統数)	が象系統数×1 いる生徒数/記	00) 周査した生徒数〉	<100)			
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標	1 予定	30.00	38.00						
	ſ %] 実績	30.00)						
	成果指標	_		80.00						
目	[%	- 								
標	' '	1 / ///	00.00							
達	 活動指標	1 予定	€ 4.00	1.00						
			.							
成	[箇所 	-		+						
状		単位								
況	活動指標	2 予定	15.00	19.00						
	[箇所] 実績	15.00							
		単位	10,179.80							
	トータルコスト	- 予定		157,788				/		
	(千円)	実績	152,697	7						
総合評価	意見 うに	を聞くな	記である学校の など、利用者の要望 、床のドライ化な る。	望を整備内容に取	マリ入れ、よりヤ	央適にトイレがホ	川用できる	よ		
事	事業の 必要性	はい。	公立学校の施設	整備は、学校の記	设置・管理者で <i>る</i>	ある区が実施す⁄	べきである	•		
務 事	事 活用									
業 評	成果 向上 余地	況につの選定	施設整備にあた いても生徒の意 ごや床のドライ化	見を把握するなと の推進、ベンチャ	ご、より利用者の や姿見等の設置し	の要望を考慮する に効果を上げてい	ることによ 1る。	り、便器		
価	経費 削減 余地	はい。 料)を	学校の実情を踏 を下げることはあ	まえ,床のドライ る程度可能である	(化を行うこと) る。	こより、コスト	(工事費・	水道使用		

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186112 教育委員会 施設課

トイレ全面改修(中学校)

			~	1 132 10 7 12		,	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		46,691		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	訳	その他	(4)		23,750		
	ш/ \	一般財源	(5)		86,402		
	直	事業費	(6)		147,708		
	直接費	5 51122	(-/		•		
		人件費	(7)		9,135		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	入	(職員数:賦課)	(9)		1.05		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		1.05		
		接費	(12)		0		
	10	(加算)減価償却費	(13)		0		
定	調		(14)		0		
	整整		(15)		945		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	±⊞ #	•					
	嗣至 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		945		
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		157,788		
		国庫支出金	(20)	39,611			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	游	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	105,280			
		一般財源	(24)	6,816			
	直接費	事業費	(25)	142,577			
	費						
宝	職	人件費	(26)	9,130			
実	員	再雇用職員分	(27)	0			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	1.10			
	書	(職員数:配賦)	(29)				
	只	職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
小只	調	(加算)金利	(33)	0			
	整	(加算)退職給与引当	(34)	990			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	990			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	152,697			

教育委員会 施設課

事務事業 区分 対象	186113 事業区 評価者		宅維持管理 圣常事業	1 16-6-11							
区分		分系	圣 堂事業	14441							
	評価者		11) 7 ×	施策体系	1861	教育理					
	81100	f F	听管課長	存廃判断	可	NF	○協働	否			
计免	* * *	•		* * *		7	* * *				
V) SV	区立	小・中学校	及び幼稚園に勤	務する常勤の教	職員のうち、ん	入居を希望する	6者				
事務事業意図	本区に勤務する常勤の教職員に住居を提供することにより、教職員が安定した生活を送る。										
事務事業手段	教職 7. 昭 ⁵	昭和52年度より事業開始 教職員の福利厚生事業の一環として、生活の安定を図るため 教職員に住宅を貸与するもの 施設概要 所在地 葛飾区高砂3-26-2 面積80 7.30㎡(土地面積804.64㎡) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建て(改築 昭和52年2月) 一部屋の面積 28.08㎡ 間取り 6畳、4畳、台所、浴室 、トイレ 使用料 管理人 月額16,900円 一般 月額30,400円									
根拠 法令			宅規則、葛飾区								
現状 と 課題	実施 目的I	した事業で は終了した	成長期における ある。その後の 。当施設は、築 きは、廃止する	民間賃貸住宅の28年を経過し	充実などによ	り、当施設の事	業開始当初	の			
成果	成果	指標 1 : 入	居率 入居戸数	- 入居可能延戸	数×100						
· 活動 指標	活動	最 指標1:入 入	終目標:平成2 居月数(管理人 居可能延戸数	1年度までに事) 活動指標2 28戸×12月	業廃止 :入居月数(⁻ = 3 3 6 戸	一般)					
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標	1 予定	83.00	64.29							
	ſ %	<u> </u>	82.44								
	<u> </u>		02.11								
目	以未 徂标。										
標	L] 実績									
,											
達	活動指標	1 予定	12.00	12.00							
成	[月] 実績	12.00								
		単位コスト	384.58								
況	活動指標:	2 予定	267.00	204.00							
<i>I</i> IL	[月	実績	265.00								
		単位コスト	17.42								
	1 50-21	予定	17.12	4,370							
	トータルコスト (千円)		4 045	4,370				\dashv / \mid			
総合評価		─│実績 ・休止。民 見採用教職	4,615 間賃貸住宅の充 員等には民間賃	 実により、区が፤ 貸住宅を紹介す	事業を継続する る方法を検討	<u> </u> ₁理由がなくな するなどして序	_ っている。必 ጅ止すべきで	ン 必要 あ			
事	事業の 必要性	いいえ。	民間賃貸住宅の	充実などにより	、区が事業を組	継続する理由は	なくなってに	1る。			
務事	民間 活用	実施済。	保守管理業務に	ついて民間事業	者に委託して	いる。					
業評	成果 向上 余地	いいえ。	希望する教職員	は入居できてい	13。						
価	経費 削減 余地	あまりな なくなる	い。廃止により 。	、貸し出しに伴・	う人件費、維持	管理費は削減で	できるが、使月	用料収入も			

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186113 教育委員会 施設課

教職員住宅維持管理

	_		~	1 132 10 7 12		 	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	い記	その他	(4)		7,816		
	D/\	一般財源	(5)		-6,210		
	直	事業費	(6)		736		
	直接費	于木具	(0)		700		
		人件費	(7)		870		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	 	
	人				0.10		
	侔	(職員数:賦課)	(9)		0.10		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		0.40		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間	接費	(12)		0	 	
定		(加算)減価償却費	(13)		2,674		
	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		90		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,764		
	ト- (6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,370		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	財源内訳	地方債	(22)	0			
	記	その他	(23)	8,205			
	ш	一般財源	(24)	-6,444			
	直接費	事業費	(25)	101			
	費	1 21		1 000			
実	職	人件費	(26)	1,660			
$ \hat{\ } $	員	再雇用職員分	(27)	0			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	0.20			
	書	(職員数:配賦)	(29)				
	兲	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	2,674			
	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	180			
	頟	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,854			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,615			

教育委員会 施設課

事務事業区分	186114 事業区 評価者	分	維持管理 <u>(小学</u> 経常事業	校) 施策体系	1 4004	**- ブ· T				
			圣常事業	佐华休玄	1001	北ト プ テ Ti				
区分	評価者			爬來怀尔	1861	教育班	農境			
		首 月	听管課長	存廃判断	否	N F	〇協働	否		
	* * *	7		* * *		+	* * *			
対象	区立小学校の校舎、体育館及びプール等付属建物 49校									
事務事業意図	学校施設の老朽化部分を整備することにより、快適な学校生活を送っている。									
事	1 '	修繕	プール循環浄	化装置等機器修	繕、消防設備 個		、床補修、	ガ		
事務事業手段	2	設備等保守	・フス収替ス、 ・消防設備、変	漏水修繕、その 電設備、給水設	他小破修繕 備、給食リフ	ト. 雷話等. 機	\$械警備. D	<u> </u>		
争 業			犯カメラ、冷	暖房機器借上ほ	か					
手		光熱水費 その他	水道、電気、 学校施設の軽	易な維持管理は	各学校配置の月	用務担当職員か	「行う。			
			職員数51人	(清掃、簡易修	繕、用具整理、	除草、散水等)			
根拠 法令	学校	教育法								
現状と 課題	財政	状況下にお	化に伴い、各学 いて、様々な修 ナンスの実施が	繕・改修要望の	中から危険性	が増加してきて ・緊急性・重要	いる。厳し 性等の観点	い えか		
成果	成果	指標1:改	修件数(修繕件数	汝)						
· 活動	成果:	指標2:事 岩梗1・み	業費(修繕費、放 修件数(修繕件数	施設設備保守委記 めい	托費等、光熱水	費)				
指標	活動	指標 2 :事	業費(修繕費、放	x, 他設設備保守委記	£費等、光熱水	費)				
			平成17年度	平成18年度						
		1 予定	1,055.00	1,081.00						
				1,001.00			+			
	[件] 実績	904.00							
	成果指標		888,198.00	910,163.00						
標	[千円] 実績	857,434.00							
[
達	活動指標	1 予定	1,055.00	1,081.00						
成	[件] 実績	904.00							
		単位コスト	2,024.88							
	活動指標	2 予定	888,198.00	910,163.00						
<i>/</i> /L	[千円] 実績	857,434.00							
		単位コスト	2.13							
	1 511 771		21.10	1,867,483			+			
	ト - タルコスト (千円)	実績	1,830,494	1,007,400			1	-		
			<u> </u>		押ける可力です	 		\$ THE		
総合評価	を行	っていく必 討していく 	要がある。ただ 必要がある。 	し、厳しい財政	状況の中、少し	_ン でもコストを	下げられる	5 L		
事	事業の 必要性	はい。学 、地域防 な教育環	校施設は単に児 近の核として多 境の整備や安全	童・生徒の学習 様な機能を有し 確保を図るなど	の場だけではたており、それらい。 でおり、それらい。 で適切な維持領	なく、地域のまらの機能を十分 管理をおこなう	ミちづくりか かに満たすた か必要がある	や生涯学習 ために良好 る。		
務	民間	実施済。	施設の保守点検	や修繕について	は既に民間事	業者が行ってい	1る。			
事	活用									
業評	成果 向上 余地	 どちらと 況を踏ま	:も言えない。経 :え、計画的、効	費を投入すれば 率的な整備を行	ざらに効果を ₋ うていく。	上げることがで	 ごきるが、現	在の財政状		
価	経費 削減 余地	あるもの	にい。厳しい財政 から優先して改 している。	状況の中、学校だ 修工事を行って	からの改修要望 いるが、施設(を基に、危険 の老朽化が進む	性、緊急性 3中で改修]	、重要性の [事のコス		

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186114 教育委員会 施設課

学校施設維持管理(小学校)

=	₹	期間 平成17年	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0	
	濃	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
		一般財源	(5)		1,352,963	
	直拉	事業費	(6)		910,163	
	直接費		, ,			
7		人件費	(7)		427,680	
予	職員	再雇用職員分	(8)		15,120	
	人	(職員数:賦課)	(9)		52.50	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	貝	職員数合計(9)+(10)	(11)		52.50	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		386,409	
<u> </u>	調	(加算)金利	(14)		85,991	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		42,120	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		514,520	
	(6) F-	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,867,483	
		国庫支出金	(20)	0		
	財	都道府県支出金	(21)	0		
	次	地方債	(22)	0		
	財源内訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	1,298,895		
	直接費	事業費	(25)	857,435		
	費					
実	職	人件費	(26)	435,860		
	貝	再雇用職員分	(27)	5,600		
	人	(職員数:賦課)	(28)	53.40		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	53.40		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	386,409		
11.52	調	(加算)金利	(33)	98,570		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	46,620		
	디	(32130) 47(1 733071	(35)	0		
	_	(控除)雑収入	(36)	0		
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	531,599		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,830,494		

平成18年度 事務

事務事業評価表

所属 28060000

教育委員会 施設課 186115 学校施設維持管理(中学校) 事業 経常事業 教育環境 事業区分 施策体系 1861 評価者 所管課長 存廃判断 否 NPO協働 否 区分 * * * * * * * * * 対象 区立中学校の校舎、体育館及びプール等付属建物 24校 学校施設の老朽化部分を整備することにより、快適な学校生活を送っている。 事務 事業意図 修繕 1 プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガ ラス取替え、漏水修繕、その他小破修繕 務事業手段 2 設備等保守 消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、防 犯カメラほか 水道、電気、ガス 光熱水費 学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。 職員数26人(清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等) その他 根拠 学校教育法 法令 学校施設の老朽化に伴い、各学校とも修繕を必要とする個所が増加してきている。厳しい 現状 財政状況下において、様々な修繕・改修要望の中から危険性・緊急性・重要性等の観点から適切なメンテナンスの実施が求められている。 課題 成果目標1:改修件数(修繕件数) 成果 成果目標 2 : 事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費) 活動目標 1 : 改修件数(修繕件数) 活動 指標 活動目標2:事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費) 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 598.00 601.00 件 1 実績 615.00 成果指標2 予定 485,525.00 488,341.00 目 [千円] 実績 471,615.00 標 達 活動指標1 予定 598.00 601.00 成 [件 実績 615.00 単位コスト 1,825.67 状 活動指標2 485,525.00 488,341.00 予定 況 [千円] 実績 471,615.00 単位コスト 2.38 予定 1,138,826 トータルコスト (千円) 実績 1,122,789 継続。学校教育の充実のためには施設の維持管理は不可欠であり、今後も適切な維持管理を行っていく必要がある。ただし、厳しい財政状況の中、少しでもコストを下げられるよ 総合 う検討していく必要がある。 評価 はい。学校施設は、単に児童・生徒の学習の場だけでなく地域の街づくりや生涯学習、地 事業の 域防災の核として多様な機能を有しており、それらの機能を十分に満たすためには良好な教育環境の整備や安全性の確保を図るなど適切な維持管理を行う必要がある。 必要性 事 務 実施済。既に施設の保守点検業務、修繕などについては民間事業者が行っている。 民間 活用 事 どちらとも言えない。経費を投入すればさらに効果を上げることができるが、現在の財政状況を踏まえ、計画的、効率的な整備を行っていく。 成果 業 向上 余地 評 あまりない。厳しい財政状況の中、学校からの改修要望を基に、危険性、緊急性、重要性の あるものから優先して改修工事を行っているが、施設の老朽化が進む中で改修工事のコス 経費 価 削減 トは増大している。 余地

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186115 教育委員会 施設課

学校施設維持管理(中学校)

			<u>~</u>	1 13% 10 7 19			(早位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	内	その他			0		
	訳		(4)		711,241		
	古	一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)		488,341		
	費						
予	職	人件費	(7)		213,720		
,	貝	再雇用職員分	(8)		9,180		
	人	(職員数:賦課)	(9)		26.50		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
	頁	職員数合計(9)+(10)	(11)		26.50		
	間	引接費 「	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		344,300		
定	≟田	(加算)金利	(14)		62,405		
	前	(加算)退職給与引当	(15)		20,880		
	調整額	(控除)コスト対象外	(16)		20,000		
					0		
	_	(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		427,585		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,138,826		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	"	一般財源	(24)	691,316			
	直	事業費	(25)	471,616			
	直接費	于未具	(20)	,0.0			
		人件費	(26)	219,700			
実	職員人件費	八け貝	(26)	219,700			
	貝	再雇用職員分	(27)				
	企	(職員数:賦課)	(28)	27.80			
	費	(職員数:配賦)	(29)	2			
	-	概算数日日(20)1(20)	(30)	27.80			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	344,300			
が只	調	(加算)金利	(33)	64,313			
	調整	(加算)退職給与引当	(34)	22,860			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	431,473	_		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,122,789			

教育委員会 施設課

						教育安見	会 施設課					
事務	186116	学校業務		,								
事業	事業区		圣常事業	施策体系	1861		教育環境					
区分	評価者		近管課長	存廃判断	否		NPO協働	否				
	* * *			* * *			* * *					
対象			校も含む)及び									
事務 事業 意図		学校施設等を適切に維持することにより、児童・生徒・教職員が快適な学校生活を送っている。										
事務事業手段	員がf 1 植 2 施 3 緊	学校施設の維持管理業務の中で、多人数の作業が必要な業務については、施設課分室の職員が各学校のメンテナンスを行い、その要望に応えている。 1 樹木・生垣関係 樹木剪定・整枝、害虫駆除、生垣補修等 2 施設維持関係 プール清掃、ガスFF暖房機保守点検、体育器具保守点検 校舎内塗装等 3 緊急対応 台風等による倒木処理、冠水対応等 4 職員数 74名										
根拠法令	なし			W		_ _ /		- "				
現状 と 課題	校配	置と施設課	分室への集中配	置により、効率	的かつ計画的	りに業務を復	職員を各校 1 名の 行っている。今後 の検証が必要であ	卷 、				
成果 活動 指標	成果 活動	指標 1 : 学 指標 2 : 学	校メンテナンス 校メンテナンス	実績(集中作業 実績(集中作業	回数) 回数)							
			平成17年度	平成18年度								
	成果指標	1 予定	3,500.00	3,500.00								
] 実績	3,608.00									
	成果指標	2 予定										
目	1	-										
標	L											
達	ンチェー・	1 2 =	0.500.00	0.500.00								
	活動指標		3,500.00	3,500.00								
成	[回] 実績	3,608.00									
状		単位コスト	176.62									
 況	活動指標:	2 予定										
	[] 実績										
		単位コスト										
	トータルコスト	予定		599,671								
	(千円)	実績	637,250									
総合評価	改善。	* 業務内容	等を検証し、区	職員が行う業務	を明確化し、	適切な人	- 員配置を行う必要	要が				
事	事業の 必要性	はい。学	校施設を良好に	保つことは区の	責務である。							
務事	民間活用	実施可能 、ガス F に委託し	。平成18年度 F暖房機保守点 た。さらに業務	、これまで区職 検、体育器具保 内容を見直し区	員が行ってい 守点検、給1 職員の行う	ハた業務の 食室吸気フ 業務を明確	内、害虫駆除、 ィルター清掃を 化していきたい。	プール清掃 民間事業者				
業評	成果 向上 余地	はい。業 と考える		すことにより、	今まで以上I	こ業務の質に	的・量的な拡大が	が図られる				
価	経費 削減 余地	はい。業 コストを	務内容が確立し 下げる余地はあ	、民間事業者のる。	活用や習熟	殿向上によ	る人員配置の効薬	率化により				

年 度 平成18年度 所 属 28060000

事務事業 186116 教育委員会 施設課

学校業務集中処理

				1 132 10 7 12			(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	囚部	その他	(4)		0		
	п/\	一般財源	(5)		548,236		
	直	事業費	(6)		25,831		
	直接費	尹未貝	(6)		25,051		
		1 / # 建	(7)		E00 90E		
予	職員	人件費	(7)		500,805		
	員	再雇用職員分	(8)		21,600		
	人	(職員数:賦課)	(9)		58.15		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		58.15		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		51,435		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		51,435		
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		599,671		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源	都道府県支出金	(21)	0			
	冰	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	- `	一般財源	(24)	581,360			
	直接費	事業費	(25)	26,930			
		1 / # #	(00)	537,630			
実	職	人件費	(26)				
	貝	再雇用職員分	(27)	16,800			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	68.10			
	費	(職員数:配賦)	(29)	22.42			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	68.10			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
,r:,-	調	(加算)金利	(33)	0			
	整	(加算)退職給与引当	(34)	55,890			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	55,890			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	637,250			

教育委員会 学務課

	40044=	*\^\^\				教育委員	会 学務課					
事務事業	186117	1	(小学校)	**************************************	1004	-	ᄨᄼᄼᅩᅩᄑᄪᆚᆇ					
尹未	事業区		経常事業 「対策量の	施策体系	1861		教育環境	<u>ক</u>				
区分	評価者		卜部委員会	存廃判断	否		N P O 協働 * * *					
対象			 って就学困難な				* * *					
V) W						就学時に約		+				
事務事業意図		経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者が、就学時に経済的援助を受け、 児童に義務教育を受けさせている。										
事務事業手段	(昭 定審函 、1月	(昭和46年開始)毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認 定審査を行う。 認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回(8月 、1月、3月)に分けて保護者口座に振込み支給する。										
根拠法令					学奨励につい	ての国の技	援助に関する法律	津等				
現状 と 課題	2 国 学援B	の「三位- カ費の国庫	需要は増加傾向に -体の改革」に。 補助が廃止にな されー般財源化	はり、国庫補助1 った。この国庫	負担金等の改 補助負担金等	革が行われ ●の改革に作	、準要保護者へ 半い、所得譲与和	の就 ^{兑が}				
成果	成果技	i標1 :経	済困窮不登校率	= 経済困窮を理	由とする不登	校児童数	/ 全児童数(心障	学				
· 活動 指標	活動扌	級兄 旨標 1 :認	童を除く)×100 定者数(就学援	(平成21年度 助費受給申請を	: 0 %) : し、認定を受 	けた児童の	D数)					
			平成17年度	平成18年度								
	成果指標1	予定	0.00	0.00								
	[%]	実績	0.00									
	成果指標 2	2 予定										
目	[]											
標	-	7 (10)										
達	 活動指標 1	予定	6,700.00	6,800.00								
成	 	実績	6,326.00	·								
 状		単位コスト	66.89									
沈	活動指標2	予定										
,元		実績										
	-	単位コスト										
	トータルコスト	予定		479,390								
	(千円)	実績	423,119	.,								
総合評価		 支給した しすべきで	給食費が学校に				対する対策をより ついて、検討する					
#	事業の 必要性	対して、 。	区市町村は必要 	な援助を与えな 	いければならな	:い」とし ⁻	られる学齢児童の ており、必要な	D保護者に 事業である				
務事	民間 活用	実施困難	。法に則り区が	行わなければな	らない事業で	゙ ある。						
業評	成果 向上 余地	いいえ。	就学困難な児童	を就学させると	いう目的は道	重成されて!	.1る。					
価	経費 削減 余地	いいえ。 る等、事	学校を通じて行 務の効率化を図	っていた申請・ っている。	認定事務を平	^Z 成18年 <u>原</u>	度から学務課で ∮	集中処理す				

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186117 教育委員会 学務課

就学援助(小学校)

	_			1 132 10 7 12		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		130		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	印	その他	(4)		0		
	п/\	一般財源	(5)		477,640		
	直	事業費	(6)		461,087		
	直接費	学 未貝	(0)		401,007		
		人件費	(7)		15,660		
予	職員		(7)		13,000		
	貝	再雇用職員分	(8)		1.80		
	人件	(職員数:賦課)	(9)		1.00		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		4.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.80		
	間	接費	(12)		1,023		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		1,620		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620		
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		479,390		
		国庫支出金	(20)	529			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	ш/ \	一般財源	(24)	420,970			
	直	事業費	(25)	404,541			
	直接費	3.3132	(==)	•			
		人件費	(26)	16,790			
実	豐	再雇用職員分	(27)	168			
	人	(職員数:賦課)	(28)	2.30			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)	2.00			
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.30			
	88	•	` ′	0			
	旧	接費	(31)	0			
績	.	(加算)減価償却費	(32)	0			
	調	(加算)金利	(33)				
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	1,620			
	니저	(江州) 二八十八3(八	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,620			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	423,119			

	JX 10 1	<i></i>	<u> </u>	ж иг ішч		教育委員会	学務課				
事務	186118		(中学校)								
事業	事業区分		圣常事業	施策体系	1861	教育班	景境				
区分	評価者	5	小部委員会	存廃判断	否		○協働	否			
	* * *			* * *			* * *				
対象			って就学困難な								
事務 事業 意図			より就学困難と を受けさせてい		の保護者が、	就学時に経済的]援助を受[ナ、			
事務事業手段	定審査	を行う。	見始)毎年4月に 認定された保護 分けて保護者口	[者には、学用品	i費、給食費、	合申請書 」を受 修学旅行費等を	け、対象者 ҈年間 3 回(で 8月 8月			
根拠 法令	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等										
現状と	2 国	1 就学援助の需要は増加傾向にある。 2 国の「三位一体の改革」により、国庫補助負担金等の改革が行われ、準要保護者への就 学援助費の国庫補助が廃止になった。この国庫補助負担金等の改革に伴い、所得譲与税が									
課題	税源と	:して移譲	され一般財源化	された。							
成果	成果指 	i標1:経 級牛	済困窮不登校率 徒を除く)×100	= 経済困窮を理 (平成 2 1 年度	田とする小登 0%)	校生徒数 / 全生	E使奴(心障	['子'			
活動 指標	活動指	f標 1 :認	徒を除く)×100 定者数(就学援	助費受給申請を	し、認定を受	けた生徒の数) 					
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標1	予定	0.00	0.00							
	 [%]	実績	0.00								
	成果指標 2										
目		実績									
標		大顺				+					
達	`7 **	7.0	2 222 22	0 100 00							
l	活動指標 1 		3,200.00	3,400.00							
成	[人]		3,193.00								
状		単位コスト	114.67								
況	活動指標 2	予定									
	[]	実績									
		単位コスト									
	トータルコスト	予定		418,728							
	(千円)	実績	366,140								
総合評価	改善。支給した給食費が学校に届けられない等、援助費の不正使用に対する対策をより厳正に施すべきである。また、前年度所得のみによる現在の認定基準について、検討する必要がある。										
事	事業の 必要性 はい。学校教育法では、「経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し て、区市町村は必要な援助を与えなければならない」としており、必要な事業である。										
務事											
業評	成果 向上 余地	いいえ。	就学困難な生徒	を就学させると	いう目的は達	成されている。					
価	経費 削減 余地	 いいえ。 る等、事	学校を通じて行 務の効率化を図	っていた申請・ っている。	認定事務を平	成18年度から	学務課で	集中処理す			

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186118 教育委員会 学務課

就学援助(中学校)

				1 13% 10 — 12		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		1,158		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	記	その他	(4)		0		
	ш	一般財源	(5)		416,490		
	直	事業費	(6)		406,769		
	直接費	子 术兵	(0)		,		
		人件費	(7)		10,440		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		1.20		
	件				1.20		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		1 20		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.20		
	肖	接費	(12)		439		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
	調		(14)		0		
	整額	(加算)退職給与引当	(15)		1,080		
	싅	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,080		
	ト- (6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		418,728		
		国庫支出金	(20)	2,040			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	н/ \	一般財源	(24)	363,020			
	直	事業費	(25)	353,878			
	直接費	5 51122	\ -/	·			
		人件費	(26)	11,070			
実	뾀	再雇用職員分	(27)	112			
	人	(職員数:賦課)	(28)	1.50			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)				
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	1.50			
	BB	接費	(31)	0			
l	旧			0			
績	느피	(加算)減価償却費	(32)	0			
	調敕	(加算)金利	(33)	1,080			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)				
	нл	(江州) 二八十 (江州)	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,080			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	366,140	_		

平成18年度 事務事業評価表 所属 28080000 教育委員会

						教育委員会	学務課 ————				
事務	186119		生徒就学事務								
事業	事業区分		圣常事業	施策体系	1861	教育班					
区分	評価者	Fi.	f管課長	存廃判断	否	N F	○協働	否			
	* * *			* * *		7	* * *				
対象	学齢児	豊・生徒									
事務事業意図	学歯	*児童・生	徒が、指定校又	は入学を希望す	る区立小・中	学校に就学する) _o				
事務事業手段	保護者 除又に 毎、翌年 員枠を	指に就学ま は、盲学校、 0月1日 =1月に就 =超えて希	を開始)翌年度管でに対して、 でに対けるでででは、 でで学校ではではできる。 ではないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	勧告し、保健上点 、養護学校等への でき「希望調査 学校を指定し「 は、抽選を行う	必要な助言を行 の就学指導を行 票」を配布し 就学通知書」 。指定校変更	すない、及び就学 すう。 学校選択行 たのち、11月 で保護者に通知 ・区域外就学に	*義務の猶 [*] 制の手続き 上旬に回 ^し している。	予、免 f は、 収し 。 定			
根拠 法令	学校教育法・学校保健法										
現状 と 課題	学校選択制が平成15年度から中学校で、16年度から小学校で実施され、指定校変更の 手続きは激減した。 学校選択制については、平成17~18年度に見直しを行い平成18 年5月に報告書が作成された。そこでは、制度を充実するための改善策は提示されたが、 制度廃止などの大きな変更は求められなかった。										
成果	成果指	標1:区	立小・中学校就 学区域外学校選	学児童・生徒数	(新小1・新	中1)					
· 活動 指標	放果指 活動指 活動指	標 2 : 選	字区域外字校選 年度学齢到達児 学区域外学校選	択肌学児里・生 童・生徒数(新 択希望数(新小	(使数(新小) 「小1・新中1 (1・新中1)	・新中 I)21年)	- 度 1,500,	^			
			平成17年度	平成18年度							
	成果指標1	予定	6,411.00	6,407.00							
	[人]	実績	6,208.00	·							
			1,200.00	1,450.00							
目				1,450.00							
標	[人]	実績	1,484.00								
達	活動指標 1	予定	7,100.00	7,100.00							
成	[人]	実績	7,110.00								
状		単位コスト	4.76								
	活動指標 2	予定	1,700.00	1,700.00							
//L	「人 1	実績	1,742.00								
		単位コスト	19.42								
	トータルコスト	予定		35,895							
	(千円)	実績	33,824	00,000							
総合評価	ては、	就学事務 平成 1 7	53,62+ は法定事業であ 年度から18年 こととなった。	リ、学校におい 度にかけて見直	でも必要とさ しを行ったが	Ⅰ れている。学校 、制度は、必要	L 変選択制にで な改善を	つい 図り			
事	事業の 必要性	健法など	齢簿の編製や就 で区市町村教育 も、見直しにお	委員会が実施し	、なければなら	ない事業とされ	ている。:	学校選択制			
務事	民間 活用		。学校教育法等 い事務とされて		就学事務は、	区市町村教育委	を員会が実施 	施しなけれ			
業評	成果 いいえ。就学事務は、法に定められた手続きにより実施され、就学義務が達成されている 向上 ため成果向上余地はない。学校選択制については、見直しにより必要な改善を図りながら 余地 継続していくこととなっている。										
価	経費 削減 余地	の報償費	就学事務は、法 であることから いが、見直しの	経費削減は難し	ハハ。学校選択	!制については、	を	、学校医へ は経費削減			

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186119 教育委員会 学務課

学齢児童、生徒就学事務

=	₹	期間 平成17年	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
		一般財源	(5)		33,645	
	直接費	事業費	(6)		11,895	
		人件費	(7)		21,750	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		2.50	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	質	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.50	
	間	接費	(12)		0	
<u> </u>		(加算)減価償却費	(13)		0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		2,250	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,250	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		35,895	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
		地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	31,709		
	直接費	事業費	(25)	11,649		
	費					
実	贈	人件費	(26)	20,060		
	貝	再雇用職員分	(27)	0		
		(職員数:賦課)	(28)	2.50		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	具	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.50		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
小只	調整額	(加算)金利	(33)	0		
	整	(加算)退職給与引当	(34)	2,115		
	社	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,115		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	33,824		

平成18年度

事務事業評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課 186120 校具・教材等管理(小学校) 事業 経常事業 教育環境 事業区分 施策体系 1861 評価者 所管課長 存廃判断 否 NPO協働 否 区分 * * * * * * * * * 対象 小学校49校の児童21,071人 必要な教材・校具を適切に備え、児童が授業等で有効に活用する。 事務 事業意図 (昭和22年度開始)区立小学校児童の教育環境を適切なものとするため、小学校で必要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を令達する(令達総額 平成17年度294,330千円)。学校では令達された予算の範囲内で、必要な教材等を購入、支出命令書(年間約5,900件)が学務課に送付され、審査後、収入役に送付する。そのほか学務課で社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する(平成17年度72,441千円)。特に教育振興ビジョンに基づき、校内LANモデル校、学校図書推進校に対してコンピュータ機器の導入や図書購入費の追加令達等を44,245千円行った。 務事業手段 根拠 学校教育法•理科教育振興法 法令 これからの教育には、教育設備を充実し特色ある学校づくりや児童一人ひとりの個性を 現状 伸ばす教育が求められる。 このため、様々な分野で経費節減を図り、必要な分野への予算の振り分けを行っていかなければならない。 成果指標1:児童一人あたりの教材・校具整備費(教材・校具整備額/区立小学校児童 成果 数)(平成21年度16,500円) 活動指標1:教材·校具整備額 活動 指標 平成17年度 平成18年度 成果指標1 16,278.00 予定 16,360.00 円] 実績 16,373.00 成果指標2 予定 目 実績 1 標 達 活動指標1 343,118.00 予定 344,714.00 成 [千円] 実績 344,988.00 単位コスト 1.04 状 活動指標2 予定 況 実績 [単位コスト 予定 362.318 トータルコスト (千円) 実績 357,526 継続。学校の教材・校具の整備は、学校設置者の責任であり、今後も継続して行う。 総合 評価 はい。学校教育法第5条において、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令 事業の に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」とされている。 必要性 事 務 実施困難。学校設置者である葛飾区教育委員会が、その学校の経費を負担しなければなら 民間 ない。 活用 事 いいえ。教材・校具の予算は、物価と連動して増減する制度になっている。そのため、特別な需要が発生するなど、予算内容の大幅な見直しがなければ児童1人当たりの予算が大きく変化することはない。したがって、短期的な成果向上余地はない。 成果 業 向上 余地 評 経費 いいえ。学校が支出できる教材・校具の内容は、教育課程に従いほとんど決められており 価 、経費を削減する余地はあまりない。 削減 余地

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186120 教育委員会 学務課

校具・教材等管理(小学校)

=	₹	期間 平成17年	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		479	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
		一般財源	(5)		360,039	
	直拉	事業費	(6)		343,118	
	直接費					
z		人件費	(7)		17,400	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		2.00	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	貝	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.00	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	
7	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		1,800	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,800	
	<u>+</u> (6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		362,318	
		国庫支出金	(20)	479		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	次	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	356,003		
	直接費	事業費	(25)	344,989		
	費					
実	職	人件費	(26)	9,813		
	貝	円 作用 収 貝 刀	(27)	1,680		
	人件	(職員数:賦課)	(28)	1.21		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.21		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	1,044		
		(3130) 47(17330)	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,044		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	357,526		

						教育委員会	子務議			
事務			材等管理(中学	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
事業	事業区分		Z 常事業	施策体系	1861		育環境			
区分	評価者	戶	「管課長	存廃判断	否	1	NPO協働	否		
	* * *			* * *			* * *			
対象			生徒8,767							
事務 事業 意図	必要	な教材・	校具を適切に備	え、生徒が授業	等で有効に活	用する。				
事務事業手段	とする 7 書 課 発 4 千 円	学習教材 994千 間約3, 社会科副 、特に	度開始のでは、一度開始のでは、一度開校ののでは、一度では、一度では、一度では、一度では、一度では、一度では、一度では、一度	必要な予算を令 令達された予算 務課に送付され ・ いに基づき、学	達する(令達 の範囲内で、必 審査後、で、 一括購入する 校図書推進校	予算総額 平 必要な教材等 入役に送付す (平成17年 に対して、二	⁷ 成 1 7 年度 を購入、支出 f る。そのほ; f 度 3 5 ,	1 i命令 か学 1 5		
根拠 法令	学校教育法・理科教育振興法 これからの教育には、教育設備を充実し特色ある学校づくりや生徒一人ひとりの個性を									
現状 と 課題	伸ばす	教育が求	育には、教育設 められる。 この ていかなければ	つため、様々な分						
成果	成果指	標1:生	徒一人あたりの	教材・校具整備	費(教材・校	具整備額/区	立中学校生徒	<u> </u>		
· 活動 指標	活動指	致) 標1:教 	(平成21年度 材・校具整備額	24,500円)					
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	21,961.00	24,470.00						
	[円]	実績	23,375.00							
	成果指標 2	予定	,							
目		実績								
標		7 3.72								
達	 活動指標 1	予定	192,535.00	213,596.00						
成		実績	204,932.00	210,000.00						
	[LD]		,							
状	77 FLUE T. O.	単位コスト	1.05							
況	活動指標2									
	[]	実績								
		単位コスト								
	トータルコスト	予定		226,076				/		
	(千円)	実績	215,440							
総合評価	継続。	学校の教	材・校具の整備	は、学校設置者	の責任であり	、今後も継続	売して行う。			
事	事業の 必要性	はい。学 特別の定	校教育法第 5 条 めのある場合を	において、「学 除いては、その	校設置者は、 経費を負担す	その設置する る。」とされ	る学校を管理 1ている。 	し、法令に		
務事	民間 活用	実施困難 ない。	。学校設置者で	ある葛飾区教育	委員会が、そ	·の学校の経習	費を負担しな	ければなら		
業評	成果 いいえ。教材・校具の予算は、物価と連動して増減する制度になっている。そのため、特 向上 別な需要が発生するなど、予算内容の大幅な見直しがなければ、生徒1人当たりの予算が 余地 大きく変化することはない。したがって、短期的な成果向上余地はない。									
価	経費 削減 余地	いいえ。 、経費を	学校が支出でき 削減する余地は	る教材・校具の あまりない。	内容は、教育	課程に従いは	まとんど決め	られており		

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186121 教育委員会 学務課

校具・教材等管理(中学校)

				1 13% 10 7 19		 (単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		464	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	[짐	その他	(4)		0	
	1)(一般財源	(5)		224,442	
	直	事業費			213,596	
	直接費	尹未貝	(6)		213,330	
		1 //- 建	(7)		11,310	
予	職員	人件費	(7)		0	
	貝	再雇用職員分	(8)		1.30	
	人件	(職員数:賦課)	(9)		1.30	
	件費	(職員数:配賦)	(10)		4.00	
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.30	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	
	調整額	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		1,170	
	렍	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,170	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		226,076	
		国庫支出金	(20)	464		
	財	都道府県支出金	(21)	0		
	版	地方債	(22)	0		
	財源内訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	213,959		
	直接費	事業費	(25)	204,932		
	費					
-		人件費	(26)	9,379		
大	職員人件費	再雇用職員分	(27)	112		
	人	(職員数:賦課)	(28)	1.13		
	件	(職員数:配賦)	(29)			
	貿	職員数合計(28)+(29)	(30)	1.13		
	間	接費	(31)	0		
4主		(加算)減価償却費	(32)	0		
績	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	1,017		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,017		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	215,440		

事業 事業区分 経常事業 施成体系 1861 教育環境 1861 教育環境 1861 大きな 1861 大きな		i					教育安見	2会 学務課 				
京都 京都 京都 京都 京都 京都 京都 京都	事務	186122										
***	事業	事業区			_			教育環境				
対象	区分	評価者	i F	听管課長	存廃判断	否		NPO協働	否			
□ 本務 事業		* * *	,		* * *			* * *				
要称	対象	前年	総所得が、生	Ł活保護法上のt	世帯の需要額の2	2.5倍未満で	心障学級し	こ通う児童の保	護者			
を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回(3月)に保護者口座に支給する。 日本	事務事業意図	心: 受け [:]	身障害学級 ることで、	に通う児童の保 経済的負担を軽	護者が、その負 減して、児童を	担能力の程度 心身障害学級	に応じて記 に通わせて	就学に必要な援 ている。	助を			
法令	事務事業手段	(1 を行 [:]	昭和46年 う。学用品	度開始)毎年9 費、給食費、修	月に保護者から 学旅行費等を年	の申請に基づ: 間1回(3月)	き、所得i に保護者	調査を実施し、 ○口座に支給する	認定 5。			
成果	根拠 法令	盲学										
・	اع ا	_ ·										
活動指標 1:認定者数(就学奨励費受給申請をし、認定を受けた児童の数)	成果	成果	指標1:経	済困窮不登校率	= 経済困窮を理	由とする心障:	学級不登村	交児童数/心障	 学級			
成果指標1 予定	· 活動 指標	活動	児 指標1:認	童数×100(平6 定者数(就学奨 	뷫21年度0%) 励費受給申請を) し、認定を受	けた児童の	の数)				
[%] 実績 0.00 成果指標2 予定 [] 実績 (活動指標1 予定 90.00 90.00 成 (大) 実績 73.00 単位コスト 25.56 (活動指標2 予定 [] 実績 単位コスト				平成17年度	平成18年度							
[%] 実績 0.00 成果指標2 予定 [] 実績 (活動指標1 予定 (] 実績 () () () () () () () () () ()		成果指標	1 予定	0.00	0.00							
日												
[] 実績 90.00 90.00 成 状況 子定 90.00 90.00 [] 大] 実績 73.00 単位以上 25.56 上の以上 25.56 活動指標 2 実績 単位以上 予定 実績 単位以上 下円 実績 1,866 単位以上 予定 2,908 年 2,90		-		0.00								
標達 活動指標 1 予定 90.00 90.00	目	_										
達成 活動指標1 予定 90.00 90.00 状況 単位コスト 25.56 活動指標2 予定 実績 事位コスト 予定 2,908 (千円) 実績 1,866 継続。心身障害児の円滑な就学を確保するために、事業の継続は必要である。 総合評価 はい。心障学級に児童を就学させている保護者等に対しては、多額の費用を要するという特殊事情にかんがみ、法令の趣旨に基づき区は、その経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 務日 実施困難。区が行うべき補助事業であり、民間活用はできない。 民間活用 大の保護者等に対しては、多額の費用を要するというは能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 成果向上 が成果 の上 いる。援助を行うことにより、心身障害児の就学は確保されており、目的は達成されている。	煙	l l] 美額_									
大型												
状 単位コスト 25.56 活動指標 2 予定 実績 単位コスト 子定 実績 単位コスト (千円) 実績 1,866 総合 評価 継続。心身障害児の円滑な就学を確保するために、事業の継続は必要である。 事業の 必要性 おい。心障学級に児童を就学させている保護者等に対しては、多額の費用を要するという特殊事情にかんがみ、法令の趣旨に基づき区は、その経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 務 民間	達	活動指標	1 予定	90.00	90.00							
活動指標 2 予定 実績	成	人]] 実績	73.00								
 活動指標2 予定 実績 単位コスト トータルコスト (千円) 実績 1,866 継続。心身障害児の円滑な就学を確保するために、事業の継続は必要である。 総合評価 事業の 必要性 はい。心障学級に児童を就学させている保護者等に対しては、多額の費用を要するという特殊事情にかんがみ、法令の趣旨に基づき区は、その経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 務 実施困難。区が行うべき補助事業であり、民間活用はできない。 成果 向上	壮		単位コスト	25.56								
実績 単位コスト 十-タルコスト 子定 2,908 実績 1,866 実績 1,866		活動指標	2 予定									
単位コスト 子定 2,908 実績 1,866	沈	-										
トータルコスト (千円) 字績		L										
(千円) 実績					0.000							
送徳 1,000					2,908				/			
 総合評価 事業の 必要性 場業の 必要性 はい。心障学級に児童を就学させている保護者等に対しては、多額の費用を要するという特殊事情にかんがみ、法令の趣旨に基づき区は、その経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 務 民間 活用 業 成果 向上		, ,					<u> </u>					
事 地域性 担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 務 民間	総合評価											
事		事業の 必要性	はい。心 特殊事情 担能力に	障学級に児童を にかんがみ、法 応じて必要な援	就学させている 令の趣旨に基づ 助を行わなけれ	保護者等に対 き区は、その ばならない。	しては、 経済的負	多額の費用を要 担を軽減するた	するという め、その負			
事 活用 業 成果 向上 いる。 評 余地 活用 成果 向上 いる。	務	民間	実施困難	。区が行うべき	補助事業であり	、民間活用は	できない。	,				
一向上 いる。 評 余地	事	活用										
		向上		援助を行うこと	により、心身障	害児の就学は	確保され [.]	ており、目的は	達成されて			
	価	経費削減	いいえ。	支給水準は適切	である。							

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186122

教育委員会 学務課

就学奨励(小学校)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円)

		I	ı				(丰田・川コ)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		818		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	財源内訳	その他	(4)		0		
	ш	一般財源	(5)		2,000		
	直	事業費	(6)		1,948		
	直接費	チバス	(0)		,		
_		人件費	(7)		870		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.10		
	八件費	(職員数:配賦)	(10)				
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	胆	概复数日前 (3 <i>)</i> + (10 <i>)</i> 接費	(12)		0		
	B	」 (加算)減価償却費	(13)		0		
定	- ⊏	(加算)金利	(14)		0		
	調整額				90		
	落	(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90		
	(6) -	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,908		
		国庫支出金	(20)	645			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	游	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,221			
	直接費	事業費	(25)	1,502			
	費						
	莊	人件費	(26)	0			
実	職員-	再雇用職員分	(27)	364			
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.00			
	件費	(職員数:配賦)	(29)				
	頁	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	間	接費	(31)	0			
4主		(加算)減価償却費	(32)	0			
績	調		(33)	0			
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	0			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,866			

平成18年度

事務事業評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課 186123 就学奨励(中学校) 事務 事業 経常事業 教育環境 事業区分 施策体系 1861 評価者 所管課長 存廃判断 否 NPO協働 否 区分 * * * * * * * * * 対象 前年総所得が、生活保護法上の世帯の需要額の2.5倍未満の心障学級に通う生徒の保護者 心身障害学級に通う生徒の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を 受けることで、経済的負担を軽減して生徒を心身障害学級に通わせている。 事務 事業意図 (昭和46年度開始)毎年4月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定 を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回(3月)に保護者口座に支給する。 務事業手段 根拠 盲学校・聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律 法令 心障学級に通う生徒数は増加しているが、現在のところ支給対象者には伸びは見られな 現状 L1. まままます。 成果指標1:経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする心障学級不登校生徒数/心障学級 成果 生徒数×100(平成21年度0%) 活動指標1:認定者数(就学奨励費受給申請をし、認定を受けた生徒の数) 活動 指標 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 0.00 0.00 % 実績 0.00 成果指標2 予定 目 実績 1 標 達 活動指標1 50.00 予定 50.00 成 [人] 実績 44.00 43.25 単位コスト 状 活動指標2 予定 況 実績 単位コスト 予定 3,238 トータルコスト (千円) 実績 1,903 継続。心身障害児の円滑な就学を確保するために、事業の継続は必要である。 総合 評価 はい。心障学級に生徒を就学させている保護者等に対しては多額の費用を要するという特 事業の 殊事情にかんがみ、法令の趣旨に基づき区はその経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行わなければならない。 必要性 事 務 実施困難。区が行うべき補助事業であり、民間活用はできない。 民間 活用 事 いいえ。援助を行うことにより、心身障害児の就学は確保されており、目的は達成されて 成果 業 いる。 向上 余地 評 経費 いいえ。支給水準は適切である。 価 削減 余地

年 度 平成18年度

所 属 28080000

事務事業 186123

教育委員会 学務課

就学奨励(中学校)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円)

		1				(丰田・川川)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		1,347	
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0	
	源	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
	н/ \	一般財源	(5)		1,801	
	直	事業費	(6)		2,278	
	直接費	5 51352	(-)		,	
		人件費	(7)		870	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.10	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	
	問	間接費	(12)		0	
	10	(加算)減価償却費	(13)		0	
定	宇田		(14)		0	
	調整額	(加算)退職給与引当	(15)		90	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	<u>+</u> □ =	•			0	
	制3 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,238	
		国庫支出金	(20)	662		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
		地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	1,241		
	直接費	事業費	(25)	1,539		
	費					
実	醅	人件費	(26)	0		
	職員-	再雇用職員分	(27)	364		
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.00		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	貝	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
祁貝	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	0		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0		
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,903		

						教育委員会	学務課 ————			
事務			児教育推進事業							
事業	事業区分		E 常事業	施策体系	1861		環境			
区分	評価者	F	f管課長	存廃判断	否	N	PO協働	可		
	* * *			* * *			* * *			
対象			中学校1年就学り							
事務事業意図	障害の	ある児童	・生徒が、一人-	-人に応じた適t	切な教育を受け	けている。				
事務事業手段	障害の の状態 2.指 心身障	及び個々 導補助員 害学級及	ての児童・生徒 の教育内容・方	法 などに基づ [。] 導補助員を必要	く適切な就学権	目談を行う。				
根拠法令	学校教育法・学校保健法 近年、障害の重度・重複化や多様化が進み、心身障害学級等への在籍者が増加傾向にある									
現状 と 課題	。また ら、従 な教育	、通常学 来の心身 的支援を	級においてもL 障害教育から障 行う特別支援教	D等の児童・生 害のある児童・ 育への転換が目	徒が多数在籍 生徒一人一人 指され、本区	している。この の教育的ニー においても検	のような背 ズを把握しi 討に入った。	景 か 適切		
成果	l 成果指	ໄ標2:中学	2適正就学率 = 道 2適正就学率 = 道	8正就学生徒数/	就学時相談数	×100目標:2 ^r	1年度100			
活動 指標	活動指	標1:相談	炎数[就学相談 芝相談数(小・F	(小・中学入学時	寺)を含む]((件)目標:2 [·]	1年度			
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	100.00	100.00						
	[%]	実績	88.89							
	成果指標 2	予定	100.00	100.00						
目		 実績	100.00	100.00						
標	[%]	_ 夫組	100.00							
達										
	活動指標1	予定	185.00	175.00						
成	[件]	実績	174.00							
状		単位コスト	367.10							
 況	活動指標2	予定	80.00	80.00						
,,,	[件]	実績	70.00							
		単位コスト	912.50							
	トータルコスト	予定		73,429						
	(千円)	実績	63,875	·						
総合評価	には従	障害のあ	る児童・生徒一 障害などに加え	人一人の教育的 、軽度発達障害	ニーズに応じ の児童・生徒	」 た就学が望ま への相談需要	ー れており、 も今後一層	さら 高ま		
事	事業の 必要性	なければ	害のある児童・ ならない。							
務事	民間 活用		。義務教育の障 委員会の事務で		生徒の就学相	談、適正就学	及び教育環	境の整備は		
業評	成果 向上 余地	。児童・	も言えない。 現 生徒一人一人の た判断が求めら	適切な就学にた	:めには、教育	学、医学、心	理学などの	施している 専門的知見		
価	余地 に立脚した判断が求められる。併せて、教員の資質向上も重要な要素となる。 経費 いいえ。現状最小限の陣容で実施している。ただし、特別支援教育の検討要員として本年 削減 度から1名過員配置となった。 余地									

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186124 教育委員会 学務課

心身障害児教育推進事業

=	耒	期間 平成17年月	芟 ~	平成18年度		(単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財	都道府県支出金	(2)		0	
	財源内訳	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
		一般財源	(5)		70,864	
	直接費	事業費	(6)		46,069	
_		人件費	(7)		24,795	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		2.85	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	質	職員数合計(9)+(10)	(11)		2.85	
	間	接費	(12)		0	
-		(加算)減価償却費	(13)		0	
定	調	(加算)金利	(14)		0	
	整額		(15)		2,565	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,565	
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		73,429	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
		地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	61,310		
	直接費	事業費	(25)	37,655		
	費					
実	融	人件費	(26)	23,655		
天	員	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	2.85		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	具	職員数合計(28)+(29)	(30)	2.85		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
が貝	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	2,565		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,565		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	63,875		

余地

事務事業評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課 186125 学校給食運営(小学校) 事業 教育環境 事業区分 経常事業 施策体系 1861 評価者 所管課長 存廃判断 否 NPO協働 可 区分 * * * * * * * * * 対象 小学校 49校 児童 21,071人 区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取している。 各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、給食調理業務を効率的に運営している。 事務 事業意図 昭和18年度事業開始【年間給食標準提供回数】186回【給食費(月額)】低学年:3,600円、中学年:3,870円、高学年:4,140円*教職員からも給食費を徴収【運営体制】調理業務は食数に応じ、調理職員(常勤及び非常勤)を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用、全校配置を目指す。栄養士未配置校は標準献立に基づき管理委員会で副食物資を共同発注・購入。その他消耗品等の集出により、後述、供口時人等終金を飲るの管理運費【名様な終金】を収入した。 務事業手段 中購入、修繕、備品購入等給食実施全般の管理運営【多様な給食】セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等 根拠 学校給食法 法令 ・基本的生活習慣の形成や健康の維持・増進などを図るための教育活動、 「心の健康問題 現状 」への対応や「食」に関する指導充実の観点等から、栄養士の全校配置が求められる。 ・より良い給食を提供していくことと、給食実施経費の縮減は、表裏一体のものであり、 課題 今後、内容、経費の両面から給食提供方法の充実を図っていく必要がある。 成果指標1:「残菜量」を21年度までに1日1人あたり30gに 成果 成果指標2:「多様な給食実施率」を21年度までに75.5%に活動指標1:「給食提供数」 活動 活動指標2: 「学校栄養職員配置数」 指標 平成17年度 平成18年度 成果指標1 45.30 35.60 予定 g 実績 40.60 成果指標2 予定 65.30 65.00 目 % 実績 55.60 1 標 達 活動指標1 予定 4,168,524.00 4,223,583.00 成 4,225,284.00 [食 実績 単位コスト 0.43 状 活動指標2 26.00 32.00 予定 況 [人] 実績 26.00 単位コスト 70,087.35 予定 1,916,534 トータルコスト (千円) 実績 1,822,271 改善。今後も、給食内容の充実や給食調理業務の効率的運営方法による経費の縮減の両面 から、引き続き改善を行っていく。 総合 評価 はい。学校給食の提供は、学校給食法により「学校給食が実施されるよう努めなければならない」とされており、学校設置者の責務であると考える。 事業の 必要性 事 務 実施済。すでに、一部の民間委託を実施している。 民間 活用 事 はい。学校栄養職員の全校配置や調理業務のレベルアップなどにより、多様な給食の提供 (セレクト給食、リクエスト給食、バイキング給食、お弁当給食)や給食活動(交流給食 、試食会)の充実を図るなど、これからもさらに効果を上げることは可能である。 成果 業 向上 余地 評 はい。経費の大部分が人件費であるため、調理業務委託の拡大など調理業務体制等のさらなる見直しなどにより、コストを下げることは可能である。 経費 価 削減

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186125 教育委員会 学務課

学校給食運営(小学校)

			~ ,	1 132 10 7 12		Ţ	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	심	その他	(4)		0		
	n/\	一般財源	(5)		1,768,034		
ŀ	直	事業費	(6)		227,234		
	直接費	尹未貝	(6)		221,254		
		1 / # 建	(7)		1,489,500		
予	職員	人件費	(7)				
	員	再雇用職員分	(8)		51,300		
	人	(職員数:賦課)	(9)		180.00		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		180.00		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		148,500		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		148,500		
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,916,534		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	- `	一般財源	(24)	1,677,371			
•	直接費	事業費	(25)	242,571			
١. ا		人件費	(26)	1,384,400			
実	職員-	再雇用職員分	(27)	50,400			
	人	(職員数:賦課)	(28)	174.00			
	人件費	(職員数:配賦)	(29)	111100			
	費	職員数合計(28)+(29)		174.00			
	- 日日	接費	(30)	0			
	旧			0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
	調敷	(加算)金利	(33)				
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	144,900			
	니지	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	144,900			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,822,271			

平成18年度 事務事業評価表 所属 28080000 教育委員会

						教育委員会	学務課			
事務			運営(中学校)							
事業	事業区分		E 常事業	施策体系	1861		環境			
区分	評価者	Fi.	f管課長 	存廃判断	否	N	PO協働	可		
	* * *	. 04+	44+ 0 707	* * *			* * *			
対象			生徒 8,767人	- 労業 バニン・スの	. L +o +_ × □+ I I	14人会 + 担 #	** # =			
事務 事業 意図	必要な	栄養価を	生徒が、安全で 摂取している。 食調理業務を効	各学校独自	性や自主性を					
事務事業手段	昭和18年度事業開始【年間給食標準提供回数】186回【給食費(月額)】5,010円 双葉中 二部5,300円 教職員からも給食費を徴収【運営体制】調理業務は食数に応じ、調理職員 (常勤及び非常勤)を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため 、非常勤栄養士を区で採用、全校配置を目指す。栄養士未配置校は、標準献立に基づき管 理委員会で副食物資を共同発注・購入。その他消耗品等の集中購入、修繕、備品購入等給 食実施全般の管理運営【多様な給食】セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流 給食、PTA試食会の実施等									
根拠法令	学校給					41				
現状 と 課題	」への より良 後、内	対応や「 い給食を 容、経費	慣の形成や健康 食」に関する指 提供していくこ の両面から給食	導充実の観点等 とと、給食実施 提供方法の充実	から、栄養士の経費の縮減は、 経費の縮減は、 を図っていく。	の全校配置が 表裏一体の 必要がある。	「心の健康 求められる。 ものであり、	問題 。・ 、今		
成果	成果指	標1:「	残菜量」を21 多様な給食実施	年度までに1日	1人あたり7	0 g に				
· 活動 指標	活動指	標1:「	多様な結長美胞 給食提供数」 学校栄養職員配		なでに / 5 %1					
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標1	予定	81.40	77.00						
	[g]	実績	82.00							
	成果指標 2	予定	63.50	65.00						
目	[%]	実績	45.80							
標										
達	活動指標1	予定	1,737,220.00	1,723,662.00						
成	 [食]	実績	1,770,960.00							
状		単位コスト	0.46							
	活動指標2	予定	16.00	24.00						
ル	[人]	実績	15.00							
		単位コスト	54,213.33							
	トータルコスト	予定		747,915						
	(千円)	実績	813,200	·						
総合評価		今後も、	給食内容の充実 改善を行ってい		の効率的運営だ	方法による経	費の縮減の	両面		
事	事業の 必要性	はい。学 らない」	校給食の提供は とされており、	、学校給食法に 学校設置者の責	より「学校給 賃務であると考	食が実施され える。	るよう努め	なければな		
務事	民間 活用	<u>——</u> 実施済。	すでに、一部の	民間委託を実施	<u> </u>					
業評	向上 (セレクト給食、リクエスト給食、バイキング給食、お弁当給食)や給食活動(交流給食									
価	経費 削減 余地	はい。経 なる見直	費の大部分が人 しなどにより、	件費であるため コストを下げる)、調理業務委 ことは可能で	託の拡大など ある。	調理業務体	制等のさら		

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186126 教育委員会 学務課

学校給食運営(中学校)

							(丰四・111)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
	D/\	一般財源	(5)		695,355		
	直	事業費	(6)		151,275		
	直接費	学 未貝	(0)		101,210		
		人件費	(7)		522,480		
予	職員人件費	<u>八円員</u> 再雇用職員分	(8)		21,600		
	貝人	(職員数:賦課)			62.40		
	件		(9)		02.40		
	費	(職員数:配賦)	(10)		62.40		
		職員数合計(9)+(10)	(11)				+
	一直]接費 (加算)減価償却費	(12)		0		+
定	l	` '	(13)		0		
	調整額	(加算)金利	(14)		0	 	1
	整	(加算)退職給与引当	(15)		52,560		-
	台只	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		52,560		
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		747,915		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	752,540			
	直接費	事業費	(25)	151,220			
	接書						
		人件費	(26)	570,520			
実	響	再雇用職員分	(27)	30,800			
	員人件費	(職員数:賦課)	(28)	70.40			
	件	(職員数:配賦)	(29)				
	費	職員数合計(28)+(29)	(30)	70.40			
	問	織臭	(31)	0			
,_		(加算)減価償却費	(32)	0			
績	÷⊞	(加算)減価順却員	(32)	0			
	調整額	(加算)並利 (加算)退職給与引当	(34)	60,660			+
	額			00,000			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			+
		(控除)雑収入	(36)	<u>U</u>			+
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	60,660			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	813,200			

平成18年度

事務事業評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課 186127 学校衛生管理(小学校) 事業 経常事業 事業区分 施策体系 1861 教育環境 所管課長 否 可 評価者 存廃判断 NPO協働 区分 * * * * * * * * * 対象 小学校児童 21,071人 学校内の環境衛生が保持され、児童が健康で安心して学校教育を受けている。 健康診断の完全実施により病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びついている。 事務 事業意図 学校保健法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 定期健康 診断の実施(身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側わん検査 学校歯科医及び学校薬剤師を設置 務 ・歯科健診等) 就学時健康診断の実施(翌4月の小学校就学予定児童) 小児生活習慣病予防健診の実施(区独自事業として小4希望者等に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等) 学校環境衛生の確保(飲料水・プール水・照度・空気 事業手 日本スポーツ振興センターの請求事務(学校管理化での負傷・疾病・障害等: 検査等) 段 保険料は全額公費負担) 根拠 学校保健法、結核予防法 法令 児童の健康診断の検査実施項目や、学校における環境衛生検査項目は関係規則等で定め 現状 られており、本区でも、それらに準拠のうえ各種健診・検査等の事業を実施。また、区独自事業として、小児生活習慣病予防健診、貧血検査を実施。健診関係では、アトピー性皮 課題 膚炎をはじめとするアレルギー性疾患への対応が課題。 成果指標1:「健康診断受診率」を21年度までに100%に 成果 「小児生活習慣病検査受診率」を21年度までに80%に 成果指標2: 活動指標1: 「健康診断等実績」 活動 指標 「小児生活習慣病検査受診者数」 活動指標2: 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 100.00 100.00 % 実績 96.80 成果指標2 予定 70.00 70.00 目 % 実績 65.00 1 標 達 活動指標1 21,000.00 予定 20,980.00 成 20,398.00 [人 実績 単位コスト 10.26 状 4,000.00 活動指標2 4,000.00 予定 況 実績 2,413.00 人 1 単位コスト 86.69 予定 215,634 トータルコスト (千円) 実績 209,187 改善。学校医等の報酬については、適正報酬となるよう定期的に見直しを行う。小児生活 習慣病予防検診については、医師会の協力を得て実施しているもので、他自治体に誇れる 事業であるが事後指導のあり方など委託の仕様を見直すなどの改善を図る。 総合 評価 はい。学校保健法に基づく法定事務で児童の保健や健康にかかわる事務事業であり、区が 事業の 実施すべきものである。 必要性 事 務 実施可能。一部の民間委託が可能である。 民間 活用 事 いいえ。定期健康診断は、法定どおり適正に実施されていることから、これ以上効果を上げることはできない。 成果 業 向上 余地 評 経費 はい。学校医等の報酬や小児生活習慣病予防検診の委託の仕様などを見直していく。 価 削減 余地

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186127 教育委員会 学務課

学校衛生管理 (小学校)

$\overline{}$				1 132 10 7 12		,	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	심記	その他	(4)		0		
	D/\	一般財源	(5)		214,662		
	直	事業費			204,476		
	直接費	尹未貝	(6)		204,470		
		1 / # 建	(7)		0.206		
予	職員	人件費	(7)		9,396		
	員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		1.08		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.08		
	間	接費	(12)		790		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
است	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		972		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		972		
	ト- (6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		215,634		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	н/ \	一般財源	(24)	208,215			
	直接費	事業費	(25)	198,461			
		1 /4 #	(00)	0.004			
実	職	人件費	(26)	8,964			
	員	再雇用職員分	(27)	0			
	企	(職員数:賦課)	(28)	1.08			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.08			
	間	接費	(31)	790			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
か只	調	(加算)金利	(33)	0			
	整	(加算)退職給与引当	(34)	972			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	972			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	209,187			

平成18年度

事務事業評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課 186128 学校衛生管理(中学校) 事業 事業区分 経常事業 施策体系 1861 教育環境 所管課長 否 NPO協働 否 評価者 存廃判断 区分 * * * * * * * * * 対象 中学校生徒 8,767人 学校内の環境衛生が保持され、生徒が健康で安心して学校教育を受けている。 健康診断の完全実施により病気等の早期発見が図られ、早期治療に結びついている。 事務 事業意図 学校保健法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 定期健康 診断の実施(身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側わん検査 務事業手 ・歯科健診等) 小児生活習慣病予防健診の実施(区独自事業として中1希望者等に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等) 貧血検査の施(区独自事業) 学校環境衛生の確保(飲料水・プール水・照度・空気検査等) 貧血検査の実 Н 本スポーツ振興センターの請求事務(学校管理化での負傷・疾病・障害等:保険料は全額 段 公費負担) 根拠 学校保健法、結核予防法 法令 生徒の健康診断の検査実施項目や、学校における環境衛生検査項目は関係規則等で定め 現状 られており、本区でも、それらに準拠のうえ各種健診・検査等の事業を実施。また、区の独自事業として、小児生活習慣病予防健診、貧血検査を実施。健診関係では、アトピー性 課題 皮膚炎をはじめとするアレルギー疾患への対応が課題。 成果指標1:「健康診断受診率」を21年度までに100%に 成果 「小児生活習慣病検査受診率」を21年度までに80%に 成果指標2: 活動指標1: 「健康診断等実績」 活動 指標 「小児生活習慣病検査受診者数」 活動指標2: 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 100.00 100.00 % 実績 97.20 成果指標2 予定 70.00 70.00 目 % 実績 59.60 1 標 達 活動指標1 予定 8,700.00 8,700.00 成 8,519.00 [人 実績 単位コスト 13.67 状 活動指標2 3,300.00 3,300.00 予定 況 実績 1,853.00 人 1 単位コスト 62.83 予定 117,336 トータルコスト (千円) 実績 116,423 改善。学校医等の報酬については、適正報酬となるよう定期的に見直しを行う。小児生活 習慣病予防検診については、医師会の協力を得て実施しているもので、他自治体に誇れる 事業であるが事後指導のあり方など委託の仕様を見直すなどの改善を図る。 総合 評価 はい。学校保健法に基づく法定事務で生徒の保健や健康にかかわる事務事業であり、区が 事業の 実施すべきものである。 必要性 事 務 実施可能。民間委託は可能である。 民間 活用 事 いいえ。定期健康診断は、法定どおり適正に実施されていることから、これ以上効果を上げることはできない。 成果 業 向上 余地 評 経費 はい。学校医等の報酬や小児生活習慣病予防検診の委託の仕様などを見直していく。 価 削減 余地

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186128 教育委員会 学務課

学校衛生管理 (中学校)

			~	1 132 10 7 12		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	囚部	その他	(4)		0		
	D/\	一般財源	(5)		116,688		
	直	事業費	(6)		110,424		
	直接費	尹未貝	(6)		110,424		
		1 / # 建	(7)		6,264		
予	職員	人件費	(7)				
	員	再雇用職員分	(8)		0 70		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.72		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.72		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
~	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		648		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		648		
	(6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		117,336		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	ш/ \	一般財源	(24)	115,775			
	直接費	事業費	(25)	109,799			
		1 // 11	(2.2)	5 070			
実	職	人件費	(26)	5,976			
`	員	再雇用職員分	(27)	0			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	0.72			
	書	(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.72			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
か只	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	648			
	頟	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	648			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	116,423			

所属 28080000

	,	<i>'</i> ~	- -1/1 :	太 ロロ叫れ		教育委員会	学務課			
事務	186129	結核検診	(小学校)							
事業	事業区	分	経常事業	施策体系	1861	教育	環境			
区分	評価を		听管課長	存廃判断	否		PO協働	可		
	* * *			* * *			* * *			
対象			21,071人	ウン! ァ 兴!☆**	・女・女・	レボッナフト	> /-	*		
事務事業意図	診断	立小学校の における結	児童が、健康で 核健診等により	女心して字校教 早期発見が図ら	(育を受けるこ。 れ、早期治療(とかできるように結びついて(こと、正期に	建康		
事務事業手段	「定期健康診断における結核健診マニュアル」(文科省作成)に準拠。 区立小学校全児 童を対象 保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 問診調査、内 科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の 有無検討 精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 結核感染 判明の際は、保健所と連携して対応する。									
根拠 法令	学校	保健法、結	核予防法							
現状	法	令改正によ	る従来の集団健 5年度から問診	診から、ハイリ 調査を中心 レリ	スク者対象の	重点的対応への	D移行を受け	ナ、 _ヨ 妻		
課題	等は	BCG接種	歴や結核に関す	る既往歴が不明]な場合も多く、	, 今後、さら1	こ正確な問記	当		
			。 さらに精密検 							
成果	成果 成果	指標1:「 指標2:「	結核健診問診票 結核健診精密検	回収率」を21 杳受診率』を2	年度までに1 1年度までに	0 0 %に 1 0 0 %に				
活動 指標	活動	14標1:「 指標1:「 指標っ・「	結核健診精密検 結核健診問診調 結核健診精密検	査で回収された 本受診者物	:問診票の数」					
1日1示	/口里//	1日1示 2 .	1				<u> </u>			
			平成17年度	平成18年度						
	成果指標		100.00	100.00						
	[%] 実績	99.93							
目	成果指標		100.00	100.00						
標	[%] 実績	90.98							
達	77 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -									
	活動指標		20,980.00	21,000.00						
	[枚		21,093.00							
状		単位コスト	1							
況	活動指標		140.00	96.00						
	人]	-	111.00							
		単位コスト	58.98							
	トータルコスト (千円)		:-	7,592				- $/$		
	, ,	実績	6,547	☆ ⇔* →`	ケスタフナケ	<u> </u> 	 			
総合評価	継続。関係法令等の制約の範囲内で、実施方法等の修正を行うことはできるとしても、今 後も継続して適正に事業を実施することにより、児童の健康保持に寄与していく。									
事	事業の はい。学校保健法に基づき学校は、健康診断等の計画をたて、これを実施していかなけれ ばならない。									
務事	民間 実施可能。一部の民間委託が可能である。 活用 活用									
業評	成果 いいえ。関連法令等に基づき、適正な実施がなされており、これ以上効果を上げる余地は 向上 ほとんどない。 余地									
価	経費 削減 余地	と、学校	結核予防法施行 医による内科健 要精密検査の判	診を中心とした	:健診内容に変	更され、そのタ	後「葛飾区網	結核対策委		

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186129 教育委員会 学務課

結核検診(小学校)

		T				(手位・113)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0	
	源	地方債	(3)		0	
	訳	その他	(4)		0	
	ш/ \	一般財源	(5)		7,088	
	直	事業費	(6)		2,216	
	直接費	于术员	(0)		_,	
_		人件費	(7)		4,872	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.56	
	八件費	(職員数:配賦)	(10)			
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.56	
	BE		(12)		0	
	E	接費 (加算)減価償却費	(12)		0	
定	∸ [⊡		(14)		0	
	調整額	(加算)金利				
	超	(加算)退職給与引当	(15)		504	
	нл	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		504	
	(6) (6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,592	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	冰	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	6,043		
	直接費	事業費	(25)	1,395		
	費					
実	職	人件費	(26)	4,648		
	職員-	再雇用職員分	(27)	0		
	人	(職員数:賦課)	(28)	0.56		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	貝	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.56		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
純	調	(加算)金利	(33)	0		
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	504		
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
	調整 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	504		
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,547		

						教育委員会	学務課 		
事務	186130	結核検診	(中学校)						
事業	事業区分	分	Z常事業	施策体系	1861	教育	育環境		
	評価者	Á	f管課長	存廃判断	否	١	NPO協働	可	
区分	* * *			* * *			* * *		
対象	区立中	学校生徒	8,767人						
事務事業意図	区立 診断に	中学校の おける結	生徒が、健康で 核健診等により	安心して学校教 早期発見が図ら	育を受けるこれ、早期治療	とができるよ に結びついて	こうに、定期優 こいる。	建康	
事務事業手段	「定期健康診断における結核健診マニュアル」(文部科学省作成)に準拠。 区立中学校全生徒を対象 保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。								
根拠 法令		健法、結							
現状 と 課題	学校で 等はB 査の実	は平成1 CG接種 施が必要	る従来の集団健 5年度から問診 歴や結核に関す 。さらに精密検	調査を中心とし る既往歴が不明 査受診率を10	た健診に変更 な場合も多く 0%にするこ	。しかし、外 、今後、さら とが課題。	国からの帰国	3者	
成果	成果指成里华	/標1:「 /標2:「	健康診断受診率 結核健診精密検		でに100%	に 100%に			
活動 指標	活動指	[標1:「	結核健康問診調 結核健診精密検	査で回収された	問診票の数」	. 1 0 0 7010			
			平成17年度	平成18年度					
	成果指標1	予定	100.00	100.00					
	[%]	実績	99.11	100.00					
				100.00					
目	成果指標2	予定	100.00	100.00					
標	[%]	実績	66.67						
達	活動指標1	予定	8,707.00	8,700.00					
成	 [枚]	実績	8,668.00						
状		単位コスト	0.28						
	 活動指標 2	予定	25.00	28.00					
況				20.00					
	[人]		18.00						
		単位コスト	132.67						
	トータルコスト	予定		2,701		1		//	
	(千円)	実績	2,388						
総合評価	継続。関係法令等の制約の範囲内で、実施方法等の修正を行うことはできるとしても、今後も継続して適正に事業を実施することにより、児童の健康保持に寄与していく。 「価							今	
事	事業の 必要性	はい。学 ない。	校保健法に基づ	き学校は、健康	診断等の計画	īをたて、こ ∤	1を実施しなけ	ければなら	
務	民間	実施可能	。一部の民間委	託が可能である	00				
事	活用								
業評	成果 向上 にとんどない。								
価									

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186130 教育委員会 学務課

結核検診(中学校)

			~	1 132 10 7 12		 	(单位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
	심記	その他	(4)		0		
	D/\	一般財源	(5)		2,485		
	直	事業費	(6)		397		
	直接費	尹未貝	(6)		331		
		1 /4 建	(7)		2 000		
予	職員	人件費	(7)		2,088		
	員	再雇用職員分	(8)		0 24		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.24		
	件費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.24		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
1	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)	į .	216		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		216		
	(6)	ータルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,701		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	н/ \	一般財源	(24)	2,172			
	直接費	事業費	(25)	180			
		人件費	(26)	1,992			
実	職	再雇用職員分	(27)	0			
	貝人	/脚具粉.哈钿》		0.24			
	件	(職員数:賦課)	(28)	0.24			
	入件費	(職員数:配賦)	(29)	0.04			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.24			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
[]	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	216			
	山只	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	216			
	ト- (25	- タルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,388			

平成18年度 事務事業評価表 所属 28080000 教育委員会 学務課 186131 小学校運営事業 事業 事業区分 経常事業 教育環境 施策体系 1861 評価者 所管課長 存廃判断 否 NPO協働 否 区分 * * * * * * * * * 対象 小学校49校の児童21,071人 学校の教育の環境整備がされ、コンピュータを活用した教育が行われている。また、社会科見学等の自動車借上げ公費負担が適切に行われ、校外活動を円滑に行っている。 事務 事業意図 (昭和22年度開始)各学校へコンピュータ教育のためのコンピュータ機器類の設置、学校110番通報機の保守等の委託、不用品の処理などを行うとともに、校外活動に用いるバス借上料などの運営費を各学校へ配当し、それぞれの学校において業者に発注する方 務事業手段 法で実施する。 根拠 教育基本法、学校教育法 法令 これからの教育には、IT推進をはじめ 特色ある学校づくり、児童一人ひとりの個性を 現状 伸ばす教育が求められる。このため、様々な分野で経費節減を図り、必要な分野への予算の 振り分けを行っていかなければならない。 課題 成果指標1:学校運営費(コンピュータ借上料、不用品等処理費、学校110番通報器保 成果 守点検等委託費、社会科見学等自動車借上料)(平成21年度150,000千円) 活動 指標 活動指標 1:学龄簿登載児童数 平成17年度 平成18年度 成果指標1 予定 156,830.00 138,719.00 [千円] 実績 153,141.00 成果指標2 予定 目 実績 標 達 活動指標1 20,969.00 予定 21,200.00 成 実績 21,071.00 [人] 8.20 単位コスト 状 活動指標2 予定 況 実績 単位コスト 予定 150,719 トータルコスト (千円) 実績 172,830 継続。学校教育を円滑に進めるうえでの経費負担は、学校設置者である区に課せられた 総合 評価 はい。学校教育法第5条において、「学校設置者は、その設置する学校を管理し、法令に 事業の 特別の定めのある場合を除いては、その経費を負担する。」とされている。 必要性 事 務 実施困難。学校設置者である葛飾区教育委員会が、その学校の経費を負担しなければなら 民間 ない。 活用 事 いいえ。予算規模が大きく改善できない中では、これまで以上の成果は期待できない。 成果 業 向上 余地 評 経費 いいえ。一定水準の学校教育を維持するためには、一定規模の予算は必要である。

価

削減 余地

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186131 教育委員会 学務課

小学校運営事業

		如间 十八八十二	~	十八八十尺		T T	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
	訳	その他	(4)		0		
	н/ \	一般財源	(5)		149,594		
	直	事業費	(6)		138,719		
	直接費	3.31.32	(3)		,		
_		人件費	(7)		10,875		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		1.25		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		20		
	費	職員数合計(9)+(10)	(11)		1.25		
	BE				0		
	旧]接費 (加算)減価償却費	(12)		0		
定			(13)		0		
	調整額	(加算)金利	(14)				
	盤	(加算)退職給与引当	(15)		1,125		
	다	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,125		
	<u>L</u> (6)	- タルコスト +(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		150,719		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	н,	一般財源	(24)	170,904			
	直接費	事業費	(25)	153,142			
		人件費	(26)	17,762			
実	職員	再雇用職員分	(27)	0		 	
	貝人	(職員数:賦課)	(28)	2.14			
	人件			2.14			
	費	(職員数:配賦)	(29)	2.14			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0			
	间	接費	(31)	0			
績	_	(加算)減価償却費	(32)				
	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	1,926			
	ㅁㅊ	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,926			
	ト- (25	- タルコスト i)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	172,830			

						教育委員会	学務課		
事務	186132	中学校運	営事業		_				
事業	事業区分	分	圣常事業	施策体系	1861	教育	環境		
区分	評価者	Á	f管課長	存廃判断	否	N	IPO協働	否	
스기	* * *			* * *			* * *		
対象	中学校	24校の	生徒8,767	人					
事務 事業 意図	学村 会科見	での教育環 記学等の自	境の整備がされ 動車借上げ公費	、コンピュータ 負担が適切に行	を活用した教 われ、校外活	で育が行われて 計動を円滑に行	いる。また、 っている。	、社	
事務事業手段	(昭和22年度開始)各学校へコンピュータ教育のためのコンピュータ機器類の設置、 保守、不用品の処理などを行うとともに、校外活動に用いるバス借上料などの運営費を各 学校へ配当し、それぞれの学校において教授用教材の購入や校具等の修繕などを業者に発 注する方法で実施する。								
根拠 法令		基本法、学							
現状 と 課題	す教育	『が求めら	には、IT推進を れる。このため かなければなら	、様々な分野で終	る学校づくり、 圣費節減を図り	生徒一人ひる り、必要な分野	とりの個性を 野への予算の	:伸ば 振り	
成果	成果排	標1:学	校運営費(コン	ピュータ借上料	、コンピュー	タ保守等委託	費、不用品等	等処	
· 活動 指標	活動指	埋 [標1:学 	費、社会科見学 齢簿登載生徒数	寺目動単借上科	寺)(平成27	年度90,000十	·H)		
			平成17年度	平成18年度					
	成果指標1	予定	53,492.00	59,192.00					
	[千円]		51,916.00	·					
	成果指標 2		01,010.00						
目									
標	[]	実績							
達	活動指標 1	予定	8,869.00	8,728.00					
成	[人]	実績	8,767.00						
 		単位コスト	30.20						
	活動指標 2	予定							
況	_	実績							
	[]								
		単位コスト							
	│ トータルコスト │ (千円)	予定		205,592				-	
	, ,	実績	264,805						
総合評価	継続。 務であ	5る。	を円滑に進める						
事	事業の 必要性	はい。学 特別の定	校教育法第5条 めのある場合を	において、「学 除いては、その	校設置者は、 経費を負担す	その設置する 「る。」とされ	学校を管理 にいる。	し、法令に	
務事	民間活用	実施困難 ない。	。学校設置者で	ある葛飾区教育	委員会が、そ	この学校の経費	を負担しな	ければなら	
業評	成果 向上 余地	いいえ。	予算規模が大き	く改善できない	中では、これ	まで以上の成	まは期待で	きない。	
価	経費 削減 余地	いいえ。	一定水準の学校	教育を維持する	ためには、-	-定規模の予算	は必要であ	ర .	

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186132 教育委員会 学務課

中学校運営事業

							(丰四・111)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財	都道府県支出金	(2)		0		
	財源内訳	地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
	D/\	一般財源	(5)		191,867		
	直	事業費	(6)		59,192		
	直接費	尹 未貝	(0)		00,102		
		人件費	(7)		132,675		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	具	(職員数:賦課)			15.25		
	企		(9)		13.23		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		45.05		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15.25		
	間	接費	(12)		0	 	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	 	
[]	調整額	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		13,725		
	餅	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調型 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		13,725		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		205,592		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	次	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	243,979			
	直接費	事業費	(25)	51,917			
	費						
実	膱	人件費	(26)	192,062			
	貝	再雇用職員分	(27)	0			
	人	(職員数:賦課)	(28)	23.14			
	件費	(職員数:配賦)	(29)				
	具	職員数合計(28)+(29)	(30)	23.14			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
	調	(加算)金利	(33)	0			
	調整額	(加算)退職給与引当	(34)	20,826			
	額	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調 (32	整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	20,826			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	264,805			

	教育安良云 子が跡 106120 芸名」、順才・「「唯力」 ・ 「 ・											
事務	186138 黄色い帽子・防犯ブザー駅 事業区分 経常事業											
尹未				施策体系	1861		教育環境					
区分	評価者	P)	f管課長 	存廃判断	可		N P O 協働 * * *	否				
対象			に入学する児童		^ ^ ^							
XISK						1.アハス						
事務 事業 意図	新入学児童が交通事故や犯罪にあわず、毎日安全に登下校している。											
事務事業手段	小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。 交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第1であ るが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等から の不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害にあわないように防犯ブザーを配布 し、活用してもらう。											
根拠法令	なし				1.3							
現状 と 課題	ドセル て、試 バーの	カバーに 験的にラ 必要性も	改めた。平成 1 ンドセルカバー 高いことから 1	7年度は、子ど に替えて、防犯 8年度からラン	も達を犯罪か ブザーを配布 ドセルカバー	ら守るた した。し の配布を	なくなったため。 めの施策の一環。 かし、ランドセル 復活した。	ラン とし ルカ				
成果	成果指	標1:新 標1:配	入学児童の登下 ^{在数}	校時の交通事故	件数(平成 2	1 年度 0 ′	件)					
活動指標	/口里//1日	17示 ・日し	11 2 X									
		_	平成17年度	平成18年度								
	成果指標1	予定	0.00	0.00								
	[件]	実績	1.00									
	成果指標2	予定										
目	[]	実績										
標												
達		予定	3,700.00	3,650.00								
成	[個]	実績	3,450.00									
		単位コスト	1.20									
況	[]											
		単位コスト							_			
	L <i>h</i> 11771	予定		4,169								
	トータルコスト (千円)		4 140	4,100				-				
総合評価	(十つ) 実績 4,140											
事	事業の 必要性 はい。児童を目標にした犯罪が多発する中で、交通事故及び犯罪被害の防止対策として必 要である。											
務事	民間 活用	実施済。 平成 1 7	防犯ブザーにつ 年度に現3年生	いては、新1年 :分の寄付を受け	生には、黄色 て配布した。	い帽子と	セットで配布し	ているが、				
業 評	成果 向上 余地	性を高め	も言えない。本 る方法は見当た 防教育と合わせ	らないが、交通	安全指導や通	質学路の安	を確保しつつ、 全確保施策、学 る。	さらに視認 校等での犯				
価	経費 削減 余地		平成17年度は 減は困難である		一に替えて阪	が犯ブザー	を配布したが、:	現時点では				

年 度 平成18年度 所 属 28080000

事務事業 186138 教育委員会 学務課

黄色い帽子・防犯ブザー購入

	7 **	期间 半成17年)	 ~	平成18年 <u>度</u>		 (単位:千円)
			NO	平成17年度	平成18年度	
		国庫支出金	(1)		0	
	財源	都道府県支出金	(2)		0	
	濃	地方債	(3)		0	
	内訳	その他	(4)		0	
		一般財源	(5)		4,079	
	直接費	事業費	(6)		3,209	
	費					
로	辛	人件費	(7)		870	
予	職員	再雇用職員分	(8)		0	
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.10	
	件費	(職員数:配賦)	(10)			
	貝	職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	
	間	接費	(12)		0	
定		(加算)減価償却費	(13)		0	
Æ	調	(加算)金利	(14)		0	
	整	(加算)退職給与引当	(15)		90	
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0	
		(控除)雑収入	(17)		0	
	調 (13	整額計 3)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,169	
		国庫支出金	(20)	0		
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0		
	次	地方債	(22)	0		
	訳	その他	(23)	0		
		一般財源	(24)	4,050		
	直接費	事業費	(25)	3,220		
	費					
実	職	人件費	(26)	830		
天	員	再雇用職員分	(27)	0		
	員人	(職員数:賦課)	(28)	0.10		
	件費	(職員数:配賦)	(29)			
	具	職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10		
	間	接費	(31)	0		
績		(加算)減価償却費	(32)	0		
小只	調整額	(加算)金利	(33)	0		
	整	(加算)退職給与引当	(34)	90		
	谼	(控除)コスト対象外	(35)	0		
		(控除)雑収入	(36)	0		
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90		
		ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,140		

			2-373 2-3	ж игішт		教育委員会 指導	尊室					
事務		教職員健康		,								
事業	事業区分		圣常事業	施策体系	1861	教育環境						
区分	評価者 * * *	P.	近常課長	存廃判断 * * *	否)協働 * *					
対象	葛飾区	立小・中	・養護学校に勤わ	<u>-</u> 務する県費負担	 教職員等	l .						
事務事業意図	教員の健康管理を適切に行うとともに、疾病等の早期発見を図る。											
事務事業手段	法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。 実施項目 1 循環器系健診 第一次健診(主として法定内)及び第二次健診(法定外) 2 消化器系健診(法定外)第一次健診及び第二次健診 3 婦人科健診(法定外) 4 VDT健診(法定外)											
根拠 法令												
現状と課題	教員の高齢化が進む中、健康上の課題を抱える教員の数は増加している。新聞報道等でも 教員の健康上の問題が取り上げられており、精神面も含めた教員の健康管理の必要性は年 々高まってきている。											
成果 : 活動 指標	成果2 100)	:第二次條	(循環器系受診者 建診該当率(循環 者数(循環器系系	器系第二次健認	受診対象者数 > 诊受診者数 ÷ ()	< 100) 盾環器系第一次健	診受診者	数×				
			平成17年度	平成18年度								
	成果指標1	予定	78.20	82.30								
	[%]	実績	79.32									
_	成果指標2	予定	8.50	6.90								
目	[%]	実績	8.02									
標												
達	 活動指標 1	予定	1,483.00	1,591.00								
成	[人]		1,504.00	,								
状		単位コスト	20.06									
		予定										
況	[]											
	'	単位コスト										
	トータルコスト	予定		28,628								
	(千円)	実績	30,175	20,020				-				
総合評価	継続。			ュージ (美受診率の向上)	に努めつつ、	- □ 継続する必要があ	5る。					
事	事業の はい。健康診断を実施することにより、教職員の健康状態の把握、疾病等の早期発見、治療に寄与することができる。教職員の教育活動推進のために効果がある。											
務事	民間 活用	実施済。	民間事業者との	業務委託により	事業を実施し	ている。						
業評	成果 向上 余地	どちらと いるとこ	も言えない。管 ろである。今後	理職及び個々の 受診率を向上さ	教員に対して せることで、	は、健診受診勧奨 効果を高めること	愛・啓発等 こが可能と	手を行って こなる。				
価	経費 削減 余地	経費 あまりない。契約単価の見直し等によるコスト削減の余地はあるが、健診項目をこれ以上 削減 削減することは、健康状態の把握、疾病等の早期発見などの効果を考慮すると、好ましく										

年 度 平成18年度 所 属 28100000

事務事業 186133 教育委員会 指導室

教職員健康管理

	_		×	1 132 10 7 12		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
	ш (一般財源	(5)		28,538		
	直	事業費	(6)		27,668		
	直接費	子 术兵	(0)		2.,000		
		人件費	(7)		870		
予	職員	再雇用職員分	(8)		0		
	人	(職員数:賦課)	(9)		0.10	 	
					0.10		
	件費	(職員数:配賦)	(10)		0.10		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
[調	(加算)金利	(14)		0		
	整額		(15)		90		
	餅	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		28,628		
		国庫支出金	(20)	0			
	財	都道府県支出金	(21)	0			
	源	地方債	(22)	0			
	財源内訳	その他	(23)	0			
	н/ \	一般財源	(24)	30,085			
	直接費	事業費	(25)	29,255			
		1 /4 #	(00)	020			
実	職員-	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
	入件費	(職員数:賦課)	(28)	0.10			
	書	(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間	接費	(31)	0			
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
小只	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	90			
	좭	(控除)コスト対象外	(35)	0			
	L	(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,175			

教育委員会 指導室

事務	186134 教職員互助会助成												
事業	事業区分		圣常事業	施策体系	1861	教	 育環境						
	評価者	i F	听管課長	存廃判断	可		NPO協働	否					
区分	* * *		* * * * * * * * *										
対象	葛飾	 区教職員互	助会の会員(葛	_ 飾区立学校の教	<u>1</u> 職員)	I	I						
事務事業意図	福利厚生を充実させることにより、教職員が心身ともにリフレッシュし、公務能率を向上させる。												
事務事業手段	及び 実績 在会	葛飾区教職員互助会事業補助交付要綱に基づき、会員の福利厚生増進のための給付事業 及び文化厚生事業等を行う、葛飾区教職員互助組合に助成するもの。 助成は、前年度 実績報告書を確認後、申請書を受理し決定する。 助成額は、15年度までは、9月1日現 在会員数に1,300円を掛けた金額を支給していたが、16年度からは、文化厚生事業費を対 象に支給することとした。											
根拠 法令			助会事業補助交										
現状 と 課題	てい け止	教職員への公平性を確保するために給付事業の見直しなど、事業に対する効率化を図っているところであるが、助成金に対する社会情勢が大変厳しくなっている現状を謙虚に受け止め、19年度より補助金事業を廃止する。18年度は17年度の10分の1助成を補助する。											
成果 活動 指標	成果: 活動:	指標1:文 指標1:会	化厚生事業(ボ- 員数	- リング大会) 🦠	参加者数								
			平成17年度	平成18年度									
	成果指標	1 予定	300.00	0.00									
	[人		0.00	0.00									
		-	0.00										
目	成果指標												
	[] 実績											
標													
達	活動指標	1 予定	1,708.00	0.00									
成	[人	1 実績	0.00										
		-											
状		単位コスト											
況	活動指標	2 予定											
	[] 実績											
		単位コスト											
	トータルコスト	予定		296									
	(千円)		2 002	200				- $/$					
総合評価	(十口) 実績 2,092												
事	事業の 必要性												
務事	民間 活用	実施困難	補助金事業の	ため民間活用は	ない。								
業評	成果 向上 余地	いいえ	他の互助会と重	複しているため	成果向上の余	させはない。							
価	経費 削減 余地	はい 事より事業	業として必要性 を廃止する予定	がないため18 である。	年度は17年	度の10分の	の1補助をし、	、19年度					

年 度 平成18年度 所 属 28100000

事務事業 186134 教育委員会 指導室

教職員互助会助成

	_		~	1 13% 10 — 12		,	(単位:十円)
			NO	平成17年度	平成18年度		
		国庫支出金	(1)		0		
	財源内訳	都道府県支出金	(2)		0		
	源	地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
	叭	一般財源	(5)		287		
	直	事業費			200		
	直接費	尹未貝	(6)		200		
		1 /4 建	(7)		87	 	
予	職員	人件費	(7)			+	
	員	再雇用職員分	(8)		0 04		
	人件	(職員数:賦課)	(9)		0.01		
	費	(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01		
	間	接費	(12)		0		
定		(加算)減価償却費	(13)		0		
\ <u></u>	調	(加算)金利	(14)		0		
	整	(加算)退職給与引当	(15)		9		
	額	(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		9		
	(6)	ータルコスト)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		296		
		国庫支出金	(20)	0			
	財源内訳	都道府県支出金	(21)	0			
	湿	地方債	(22)	0			
	訳	その他	(23)	0			
	н, ,	一般財源	(24)	2,083			
	直接費	事業費	(25)	2,000			
		人件費	(26)	83			
実	職員-	再雇用職員分	` ′	0			
	貝	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	(27)	0.01			
	一件	(職員数:賦課)	(28)	0.01		 	
	入件費	(職員数:配賦)	(29)	0.04			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.01		 	
	間	接費	(31)	0		 	
績		(加算)減価償却費	(32)	0			
,,,,,,,	調	(加算)金利	(33)	0			
	整額	(加算)退職給与引当	(34)	9			
	訊	(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		整額計 2)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9			
	ト- (25	ータルコスト 5)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,092			